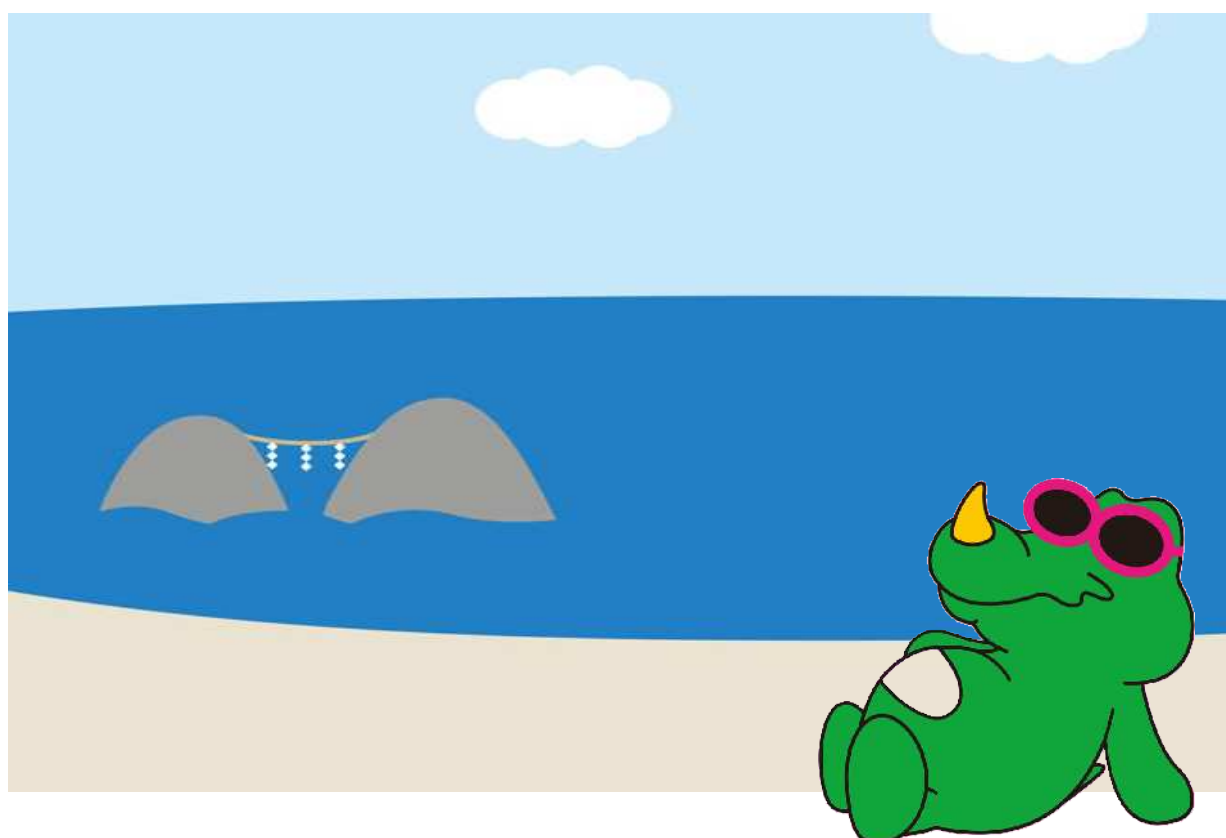


実施計画書

(平成26年度～28年度)

【肉付分】



平成26年6月

糸島市

《 目 次 》

I 実施計画（平成26～28年度）の概要（肉付予算）

1. 計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
2. 計画書の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
3. 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
4. 実施計画事業の評価・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
5. 計画の概要と財源・・・・・・・・・・・・・・・・P 3

II 実施計画 事業一覧表（肉付予算）

- 一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 4
- 特別会計（介護保険特別会計）・・・・・・・・・・P13
- 特別会計（渡船事業特別会計）・・・・・・・・・・P13
- 各会計合計・・・・・・・・・・・・・・・・・・P13
- 基本目標ごとの事業費一覧・・・・・・・・・・P14

III 実施計画 事業計画書

1. みんなが健康で元気なまちづくり・・・・・・・・P15
2. 子どもが健やかに育つまちづくり・・・・・・・・P21
3. 海、山、川をたいせつにしたまちづくり・・・・・・・・P31
4. 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり・・P39
5. みんなの力で進める協働のまちづくり・・・・・・・・P65
6. 経営感覚を持った持続可能なまちづくり・・・・・・・・P78
7. 地域資源を生かした産業創出のまちづくり・・・・・・・・P90

I 実施計画（平成26年度～平成28年度）の概要（肉付予算）

1 計画の目的

本市は、長期総合計画において、市の将来像を「人も元気 まちも元気 新鮮都市 いとしま」と設定し、目指すべき都市イメージとして、「みんなに優しい住みよいまち」、「自然をたいせつにした美しいまち」、「みんなでつくる自立したまち」を掲げています。

これらを実現するために、市のまちづくりの基本理念を「人と自然と文化を生かした協働のまちづくり」とし、その基本理念のもとに設定した7つの基本目標に基づき、今後のまちづくりを進めていくこととしています。

また、長期総合計画には、幅広い分野の内容が盛り込まれています。限られた資源で効率的に地域課題を解決するため「子育て支援プロジェクト」、「校区まちづくり推進プロジェクト」、「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」の3つを重点プロジェクトとして掲げています。

本実施計画は、長期総合計画に定められた施策に基づき、主要かつ優先度が高い事業を具体的に示すものです。

なお、本実施計画は、平成26年6月議会で決定した肉付け予算分の計画を策定するものです。

2 計画書の構成

実施計画書は、主要な施策・事業を定める「事業計画書」及び全事業の財源を示した「事業一覧表」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、ハード事業、又はソフト事業を下記の基準により選定しています。

【ソフト事業】

3年間の総事業費が100万円以上のもの。

【ハード事業】

事業完了までの総事業費1,000万円以上のもの。

3 計画の期間

実施計画の期間は、平成26年度から平成28年度の3年間とします。

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる3つの評価を行います。

①事前評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、事業の有効性、効率性などを視点に事前評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業（新規事業）
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定、予算編成、職員配置

②中間評価

実施計画に継続して計上する事業について、当初設定していた効果目標が得られているかを評価し、必要に応じ事業の見直しを行います。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上している事務事業（継続事業）
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議、外部評価委員
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断） 予算編成、職員配置

③事後評価

実施計画に計上した事業について、事業完了後に、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行い、その後の関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価
評価時期	事務事業完了後
評価対象	実施計画に計上し、完了した事務事業
評価者	各事業担当部課
評価視点	効率性、妥当性、有効性等
結果反映	関連事業企画立案の参考とする

5 計画の概要と財源

本実施計画（肉付予算・3ヵ年）に計上した事業費の総額は、31億4,825万6千円（一般会計、特別会計、企業会計含む）で、その充当財源の内訳は、「Ⅱ 実施計画事業一覧表（P4～）」に示しています。

一般会計事業において必要な一般財源の総額は、10億5,397万5千円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国県などの補助、交付税措置のある起債などを極力活用し、緊急性を最重視して財源を配分しました。

◆基本目標別の事業費（一般会計、特別会計含む） （単位：千円）

基本目標	H26年度	H27年度	H28年度
①みんなが健康で元気なまちづくり	22,282	21,041	13,091
②子どもが健やかに育つまちづくり	24,975	71,087	68,501
③海、山、川をたいせつにしたまちづくり	82,813	15,300	30,300
④快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	311,973	473,617	640,898
⑤みんなの力で進める協働のまちづくり	51,960	136,514	18,254
⑥経営感覚を持った持続可能なまちづくり	200,415	339,244	100,091
⑦地域資源を生かした産業創出のまちづくり	222,862	169,719	133,319
合計	917,280	1,226,522	1,004,454

※全事業数・・・107事業(肉付予算)

以下、長期総合計画における7つの基本目標別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

平成26年度～平成28年度 糸島市実施計画事業一覧表(肉付予算分)

課題:平成26年度主要課題
重点:重点プロジェクト
ソフト・ハード:事業種別

()は市予算化以外
【単位:千円】

【一般会計】

ページ	事業名 事業の新規・継続	課名	特色	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源
1 みんなが健康で元気なまちづくり																					
(1)保健・医療の充実																					
15	めじゃ〜リーグ事業	健康づくり課	課題				1,400	4,184	5,584						0					0	
	新規		ソフト	勤労世代をはじめとして歩数計を貸与し、年間を通じて歩数を競い合うイベントを開催することで健康づくりの意識付けや生活習慣病の予防を行う。																	
16	きららの湯整備事業	健康づくり課	課題						0					4,500	4,500					2,000	2,000
	継続		ハード	二丈温泉きららの湯の施設老朽化に伴う補修、送水管洗浄、ポンプ交換を行う。																	
17	健康ふれあい施設整備事業(建物調査)	健康づくり課	課題					1,707	1,707						0						0
	新規		ソフト	二丈温泉きららの湯の建物及び設備の状態を調査・診断し、改修・修繕計画を作成する。																	
(2)高齢者福祉の推進																					
18	あごら・ふれあい改修事業	福祉支援課	課題					3,000	3,000					10,000	10,000					10,000	10,000
	新規		ハード	健康福祉センター「あごら」及び「ふれあい」の突発的な修繕の発生を抑制するため、計画的な修繕を行い、安全で快適な施設の運営を行う。																	
19	介護人材確保支援事業	介護保険課	課題		10,900				10,900		5,450				5,450						0
	新規		ソフト	地域の若年者等を雇用し、介護施設での研修を実施し、雇用の創出と介護人材の確保・育成を図る。																	
2 子どもが健やかに育つまちづくり																					
(1)子育て支援の充実																					
21	子ども・子育て支援事業計画策定事業	子ども課	課題					2,389	2,389						0						0
	新規		ソフト	子ども・子育て支援法に基づき、効率的な子育て、教育サービスを提供するため、地域の子育て支援サービスの需要・供給を調査し、「糸島市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。																	
22	子ども医療費助成事業(乳幼児医療費支給)	子ども課	課題					2,916	2,916					15,000	15,000					15,000	15,000
	新規		ソフト	現在就学前までの入院医療費の無料化を小学低学年(3年生)まで拡充する。																	
(2)学校教育の充実																					
23	臨床心理士学校巡回事業	学校教育課	課題					1,760	1,760					2,640	2,640					2,640	2,640
	新規		ソフト	臨床心理士を定期的に小中学校へ巡回させることで発達障がい等を早期に発見し、児童生徒への適切な支援を行う。																	
24	小中学校受電設備改修事業	教育総務課	課題					0	0					10,000	10,000					5,000	5,000
	継続		ハード	設置後25年程度を経過し、点検により更新の指摘を受けた受電設備の改修を順次行うことで、安定した施設の利用を図る。																	
25	小中学校空調設備整備事業	教育総務課	課題					10,479	10,479					15,719	15,719					18,133	18,133
	継続		ハード	設置後15年程度を経過し、老朽化した空調設備(エアコン)の取替工事を行うことで、学習環境の向上を図る。																	

ページ	事業名 事業の新規・継続	課名	特色	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
26	教職員メンタルヘルス事業 新規	学校教育課	ソフト				891	891					1,188	1,188					1,188	1,188	
				教職員への専門機関によるメンタルヘルス相談を導入して、心的負担軽減を図り、授業に集中できる環境を作り、より質の高い授業を目指す。																	
27	中学校少人数学級推進事業 新規	学校教育課	ソフト				0	0					20,000	20,000					20,000	20,000	
				中学校1年の時期に、きめ細やかに指導するため、市費負担職員を任用し、35人学級を実施する。																	
28	土曜日の教育活動推進事業 新規	学校教育課	ソフト				3,520	3,520					3,520	3,520					3,520	3,520	
				土曜日に年間約10日程度、地域の人材を活用して補充的・発展的な学習を充実する。																	
29	特色ある小学校づくり事業 新規	学校教育課	ソフト				2,000	2,000					2,000	2,000					2,000	2,000	
				各学校の独自性を引き出すため、学校長の提案に基づいて予算を配当する。																	
30	特色ある中学校づくり事業 新規	学校教育課	ソフト				1,020	1,020					1,020	1,020					1,020	1,020	
				各学校の独自性を引き出すため、学校長の提案に基づいて予算を配当する。																	

3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり

(1) 自然環境の保全育成

31	松林保全アダプト事業 新規	農林土木課	ソフト				3,600	3,600					3,700	3,700					3,700	3,700
				松林を市民協働で保全するため、アダプト制度を導入する。																
32	木材利用促進事業 新規	農林土木課	ソフト				600	600					600	600					600	600
				各校区が自主的な活動で必要な木工加工品をトンカチ館で製作する。																
33	竹林整備促進事業 新規	農林土木課	ソフト				500	500					1,000	1,000					1,000	1,000
				市内の竹林から搬入される竹を、竹粉生産事業者が買い取る価格に商品券で買い取り価格を上乗せする。																

(2) 循環型社会の確立

34	段ボールコンポスト普及促進事業 継続	生活環境課	ソフト				500	500					0	0					0	0	
				段ボールコンポスト講習会を開催して、参加者にコンポストを配布することで、利用の拡大、普及を行い、ごみの減量化を図る。																	
35	庁舎等照明機器改修事業 継続	管財契約課	ハード			9,000		1,000	10,000			9,000		1,000	10,000			9,000		1,000	10,000
				公共施設のうち、必要性の高い施設について、順次、照明器具をLED照明器具に取り替えることで、省エネ化、二酸化炭素排出の削減を図る。																	
36	再生可能エネルギー設備整備促進事業 新規	生活環境課	ハード						0						0				15,000	15,000	
				小水力発電で得た売電益を活用し、公共施設等に太陽光発電設備を設置する。																	
37	公共施設防災拠点等再生可能エネルギー導入推進事業 継続	生活環境課	ハード			65,413		500	65,913					0					0	0	
				福岡県環境保全基金を活用して、市内の防災拠点等に太陽光発電設備+蓄電池を設置し、災害に強く、低炭素のまちづくりを展開するために実施する。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
38	糸島市バイオマス産業都市構想策定事業 新規	農業振興課	ソフト				1,700	1,700						0						0	

4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

(1) 都市機能の充実

39	婚活支援事業 継続	学研都市づくり課	課題 ソフト				615	615						0						0		
				結婚希望者に対する出会いの場の提供や講座の実施など婚活を支援し、市内の婚姻件数を増やすことで、農漁業や商工業従事者の後継者問題の解決、出生件数の増加による人口の自然増を図る。																		
40	糸島市マイホーム取得奨励金 新規	学研都市づくり課	ソフト					0						0						41,990	41,990	
				H27.1.2～H31.3.31までの間で、新築・中古住宅を取得した場合、固定資産税相当額(建物)を奨励金として3年間交付する。																		
41	前原東土地区画整理事業 継続	都市整備課	ハード	60,000		89,700		10,945	160,645	65,000		73,500		8,616	147,116	78,585		76,700		8,909	164,194	
				前原東地区(20.2ha)の土地区画整理事業について、補助を行うことで、都市基盤を整備し、人口の新たな受け皿を確保する。																		
42	運動公園等整備事業 新規	経営企画課	ソフト					6,801	6,801						0						0	
				運動公園を整備するため、整備構想の策定を行う。																		

(3) 交通環境の整備充実

43	高柳線整備事業 継続	建設課	課題 ハード	1,600		1,400		780	3,780	3,000		2,700		650	6,350						0	
				集落を抜ける道路で、緊急車両の進入が困難なため、道路拡幅により、住民の安全を確保する。																		
44	新田久保田線整備事業 新規	建設課	課題 ハード					4,067	4,067	16,225		11,900		3,226	31,351	15,675		11,500		1,526	28,701	
				中央ルートと西廻りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。																		
45	松浦中線・松浦線整備事業 新規	建設課	課題 ハード						0						0	2,750		2,000		450	5,200	
				波多江駅南口へのアクセス道路を整備(歩道設置)することにより、通勤、通学を始め一般通行の安全性を確保する。																		
46	波多江駅自由通路整備事業 継続	都市整備課	ハード					10,424	10,424					19	19	27,500		20,200		17,319	65,019	
				波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上と安全で快適な歩行者空間の整備を行う。																		
47	波多江泊線交通解析事業 新規	都市整備課	ソフト					5,559	5,559						0						0	
				現在4車線で計画している波多江泊線について、現状の交通量を把握し、2車線化への可能性を調査する。																		
49	自主運行バス事業 継続	地域振興課	ソフト		1,237			5,204	6,441					3,999	3,999						0	
				福吉校区及び一貴山校区自主運行バスの継続運行を支援し、試行運行実施校区の本格運行とバスボランティア運転の育成を図る。																		

(4) 治山・治水

50	河川維持管理事業 継続	建設課	ハード					17,000	17,000					15,000	15,000						15,000	15,000
				護岸補修や浚渫工事等により、認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。																		

ページ	事業名 事業の新規・継続	課名	特色	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
51	福吉漁港導流堤内消波施設設置事業 新規	水産振興課	ハード		21,500		2,150	19,350	43,000						0						0
(6)防災・防犯体制の確立																					
52	土砂災害ハザードマップ作成事業 新規	危機管理課	ソフト		875			876	1,751						0						0
				土砂災害防止法による警戒区域、特別警戒区域の指定及び変更に伴い、市内全校区の土砂災害ハザードマップを更新・印刷し全戸に配布する。																	
53	原子力災害広域避難経路図作成事業 新規	危機管理課	ソフト					1,199	1,199						0						0
				広域避難個別計画に定める市外16市町の51避難所までの避難経路マップを作成し、原発から30km圏内の住民に配布する。																	
54	防災指導員配置事業 新規	危機管理課	ソフト					1,999	1,999					2,665	2,665					2,665	2,665
				自衛官OBを防災指導員として配置し、防災講座等の指導を行うとともに、地域防災計画の見直しや警戒避難体制の整備を行う。																	
55	防火服更新事業 継続	警防課	課題 ハード					6,692	6,692						0						0
				消防職員に配備している防火服について、「防火服性能ガイドライン」に適合していないものを更新する。																	
56	化学消防ポンプ自動車更新事業 新規	警防課	課題 ハード						0						0			59,800		4,522	64,322
				消防署本署配備の化学消防ポンプ自動車が老朽化しているため、更新を行う。																	
57	通信指令施設部分更新事業 新規	警防課	課題 ハード					5,250	5,250						0						0
				常時安定した緊急通報の受信などの体制を整備するため、通信指令施設の機器の部分更新工事を行う。																	
58	はしご付消防自動車分解整備事業 新規	警防課	課題 ハード						0			35,000		2,631	37,631						0
				はしご部分の、適切な機能及び安全性を確保するため、分解・点検整備を行う。																	
59	救助工作車更新事業 新規	警防課	課題 ハード						0						0			118,200		1,524	119,724
				消防署本署配備の救助工作車が老朽化しているため、更新を行う。																	
60	消防団ポンプ自動車整備事業 新規	警防課	課題 ハード			20,300		1,170	21,470						0			43,900		2,450	46,350
				消防団配備のポンプ自動車が、老朽化により機能の不具合が発生しているため、車両を更新する。																	
61	消防団詰所建替事業(消防施設整備) 新規	警防課	課題 ハード						0						0			24,200		3,345	27,545
				建物の老朽化に加え、室内も狭く利用しにくい状況であるため、建替することで、地域防災の要となる消防団員の待機場所等の確保及び消防活動の充実を図る。																	
62	防火水槽整備事業(消防施設整備) 継続	危機管理課	ハード			9,800		1,100	10,900			9,800		1,100	10,900			9,800		1,100	10,900
				消火栓の未整備地域や消火栓の実利用が困難な場所に防火水槽を整備する。																	
63	防犯灯LED転換事業 新規	危機管理課	ハード						0	12,549		11,200		1,349	25,098	24,344		21,900		2,444	48,688
				市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換し、安全安心まちづくりの推進や市及び行政区の財政負担の軽減等を図る。																	

ページ	事業名	課名	特色	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
64	安全安心まちづくり事業補助金の拡充 新規	危機管理課	ソフト				600	600					600	600					600	600	
5 みんなの力で進める協働のまちづくり																					
(1) 協働のまちづくりの推進																					
65	ご当地ナンバー導入事業 新規	税務課	ソフト				4,180	4,180						0						0	
66	糸島市民まつり事業 継続	地域振興課	課題 重点 ソフト				11,000	11,000					11,000	11,000						0	
67	行政区等公民館設置事業及び児童遊園地施設等補助事業 継続	地域振興課	課題 重点 ハード				14,997	14,997					10,609	10,609						0	
68	コミュニティ助成事業 新規	地域振興課	ソフト				2,500	2,500						0						0	
69	外国語版「市民生活パンフレット」作成事業 新規	生活環境課	ソフト					0					1,000	1,000						0	
(2) 生涯学習機会の充実																					
70	市立公民館設備改修事業 新規	生涯学習課	ハード					0						0					13,054	13,054	
71	立花運動場整備事業 継続	生涯学習課	ハード				2,441	2,441					2,700	2,700					2,700	2,700	
(5) 文化・芸術の創造																					
72	伊都国歴史博物館開館10周年記念事業 新規	文化課	ソフト		1,150			1,150	2,300					0						0	
73	史跡怡土城跡保存修理事業 新規	文化課	ソフト		2,354	300		2,057	4,711					0						0	
74	多目的ホール整備事業 新規	文化課	ハード		2,500		2,200	300	5,000	42,260		37,900		28,545	108,705					0	
75	糸島方言かるた制作事業 新規	文化課	ソフト					2,331	2,331					0						0	

ページ	事業名 事業の新規・継続	課名	特色	平成26年度					平成27年度					平成28年度								
				財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計	財源内訳				事業費 合計				
				国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源	
76	伊都文化会館文化振興イベント開催事業 新規	文化課	ソフト					1,500	1,500					1,500	1,500					1,500	1,500	
(6)九州大学との交流の推進																						
77	九州大学学生チャレンジショップ支援事業 新規	学研都市づくり課	課題 重点 ソフト	500				500	1,000	500				500	1,000	500				500	1,000	
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																						
(1)行財政改革の推進																						
78	コンビニエンスストアでの諸証明交付導入事業 新規	市民課	ハード						0					25,305	25,305						0	
				平成28年1月からスタート予定のマイナンバー制度にあわせ、コンビニエンスストアでの住民票、印鑑証明などの諸証明の交付を開始する。																		
79	庁舎等改修事業 新規	管財契約課	ハード			76,100			11,703	87,803	75,873		107,800		14,871	198,544	32,517		43,800		4,976	81,293
				支所廃止後の本庁舎における執務スペースの確保、二丈庁舎及び志摩庁舎の有効活用のため、庁舎等の改修工事を行う。																		
80	新庁舎建設整備事業 新規	管財契約課	ハード						1,562	1,562					1,562	1,562						0
				市民サービスの更なる向上に資するため、防災拠点としての機能を有した庁舎、新庁舎等を建設する。																		
81	庁用自動車購入等事業 新規	管財契約課	ハード						2,845	2,845					3,086	3,086					792	792
				全公用車の稼働状況等の調査を行い、計画的に更新していくことで維持管理費を抑制し、車両事故等を未然に防止する。																		
82	人事評価システム導入事業 新規	人事課	ソフト						4,752	4,752						0						0
				人事評価制度の定着化及び評価結果の分析・調整の円滑化を図り、職員の人材育成に活用する。併せて、人事評価制度に係る職員の事務軽減を図る。																		
83	市役所の仕事総点検 新規	経営企画課	ソフト						4,500	4,500					10,500	10,500						0
				市役所の仕事を総点検し、市職員にしかできない仕事と民間に任せられることができる仕事を整理・区分する。民間活力導入可能なものは、委託手法など具体的な改善までの道筋を付ける。																		
84	公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命化計画)策定 新規	経営企画課	ソフト						0						7,000	7,000					10,000	10,000
				市の所有するすべてのインフラに関し、中長期的な維持管理等の方針、改修・更新・統廃合の年次計画を明確にし、トータルコストの縮減や財政負担の平準化を図る。																		
85	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業 新規	警防課	課題 ハード						0						4,968	4,968						0
				消防署に空気ボンベ充填用コンプレッサーを導入し、随時空気充填を行うことができる体制を整える。																		
86	政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」 新規	人事課	課題 ソフト						2,120	2,120						0						0
				専任講師の指導のもと、政策立案実習を行い、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得し、政策形成の核となる職員を育成する。																		
87	社会保障・税番号制度導入事業 新規	情報政策課	ハード	64,916				4,968	12,602	82,486	54,991			6,934	12,535	74,460						0
				番号法による行政機関及び自治体間の個人情報の連携に対応するため、必要な改修を実施し、業務システムの運用維持を確保する。																		

ページ	事業名 事業の新規・継続	課名	特色	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
88	組織対応型連携事業 継続	学研都市づくり課	課題 重点 ソフト					8,006	8,006					8,006	8,006					8,006	8,006
89	ICT街づくり推進事業 新規	情報政策課	課題 重点 ソフト					6,341	6,341					5,813	5,813						0

7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

(1) 農林水産業の振興

90	農業施設整備市単独事業 継続	農林土木課	課題 ハード				1,700	27,134	28,834				1,700	15,300	17,000				1,700	15,300	17,000
91	ため池防災対策事業 継続	農林土木課	課題 ハード				500	4,500	5,000				500	4,500	5,000				500	4,500	5,000
92	水利用再編促進事業 継続	農林土木課	課題 ハード						0	6,000		4,800	600	600	12,000						0
93	活力ある高収益型園芸産地育成事業 継続	農業振興課	課題 ハード		84,403		(99,233)		84,403						0						0
94	耕作放棄地対策事業 新規	農業委員会	課題 ソフト	(4,500)				3,004	3,004	(4,500)				4,214	4,214	(4,500)				4,214	4,214
95	水田農業担い手機械導入支援事業 新規	農業振興課	課題 ハード		15,734			7,870	23,604		23,300			11,650	34,950		23,300			11,650	34,950
96	新規就農定着支援事業 新規	農業振興課	課題 ソフト					700	700					1,000	1,000					1,000	1,000
97	糸島市就農支援事業 新規	農業振興課	課題 ハード					4,500	4,500					7,000	7,000					7,000	7,000
98	糸島市農村地域活性化事業 新規	農業振興課	課題 ハード					6,900	6,900					10,000	10,000					10,000	10,000
99	ふくおかの畜産競争力強化対策事業 新規	農業振興課	課題 ハード		5,000				5,000		5,000			5,000	5,000		5,000				5,000
100	農山漁村6次化支援事業 新規	農業振興課	課題 種別 ソフト					3,000	3,000					3,000	3,000						0

ページ	事業名 事業の新規・継続	課名	特色	平成26年度					平成27年度					平成28年度									
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
101	糸島農産物ブランド化推進活動支援事業 新規	農業振興課	課題 種別 ソフト					2,300	2,300						2,300	2,300						2,300	2,300
102	産直施設活性化事業 新規	農業振興課	課題 種別 ソフト					1,100	1,100						2,700	2,700						2,700	2,700
103	新品種・新技術導入支援事業 新規	農業振興課	課題 種別 ソフト					1,000	1,000						0	0						0	0
104	林業専用道整備事業 新規	農林土木課	ハード						0	10,250					10,250	20,500	10,250					10,250	20,500
105	水産業振興補助金事業 継続	水産振興課	ソフト				(6,000)	3,000	3,000				(6,000)	3,000	3,000					(6,000)	3,000	3,000	
106	水産業振興対策事業(カキ洗浄機設置事業) 新規	水産振興課	ハード				(9,150)	9,150	9,150				(4,000)	4,000	4,000							0	
107	水産物ブランド化推進事業 新規	水産振興課	ソフト					500	500				(300)	300	300					(300)	300	300	
(2) 商工業の振興																							
108	買物弱者支援事業 継続	商工振興課	ソフト		(349)			699	699						0							0	
109	農商工連携事業補助金 新規	商工振興課	課題 ソフト				3,087		3,087					3,100	3,100							3,100	3,100
110	見本市等出展補助事業 継続	シティセールス課	ソフト					1,000	1,000					1,000	1,000							0	
111	“なんでも糸島”プロジェクト事業～プレミアム付商品券発行 新規	商工振興課	ソフト		(3,000)	(4,000)		3,000	3,000						0							0	
(3) 観光の推進																							
112	真名子木の香ランド宿泊施設等改修事業 新規	農林土木課	課題 ハード						0						2,880	2,880						2,000	2,000

ページ	事業名 事業の新規・継続	課名	特色	平成26年度					平成27年度					平成28年度									
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
113	瑞梅寺山の家修繕事業	農 林 土 木 課	課題					9,000	9,000						9,800	9,800							0
	新規		ハード	瑞梅寺山の家研修棟外壁、排水設備などの整備を行い、施設の利用促進、観光振興を図る。																			
114	観光振興推進事業	シ ン テ イ セ ー ル ス 課		(900)				6,000	6,000							0							0
	継続		ソフト	超小型モビリティ、電動自転車のレンタルを実施し、観光地への2次交通の確保、エコツーリズムの推進により、観光客の利便性の向上を図る。																			
115	観光施設等整備事業	シ ン テ イ セ ー ル ス 課							0	5,600		7,500		900	14,000	5,200					7,800	13,000	
	新規		ハード	観光地の公衆トイレを計画的に新設、改修、観光入込客の増加、観光イメージの向上を図る。																			
116	おもてなし観光推進事業	シ ン テ イ セ ー ル ス 課						2,750	2,750						280	280						560	560
	新規		ソフト	観光客の受入れ体制、宿泊施設、外国人への接客など市全体のおもてなし環境の向上のため、観光ボランティアの研修、観光事業者へのアドバイザー派遣の研修なども実施する。																			
117	観光情報発信事業	シ ン テ イ セ ー ル ス 課						1,829	1,829						200	200						200	200
	新規		ソフト	九大連携事業で開発したスマホアプリを使った情報発信、観光協会HPの改修補助(スマホ対応)、糸島ガイドマップの増刷を行う。																			
118	いいね糸島PR発信事業	シ ン テ イ セ ー ル ス 課						2,907	2,907							0							0
	新規		ソフト	糸島市の名勝、文化財などが印刷されたポストカードと名刺台紙を作成する。平成26年度に作成し、5か年で販売促進。																			
119	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)	シ ン テ イ セ ー ル ス 課						8,000	8,000						5,000	5,000							0
	継続		ソフト	テレビ、雑誌等の取材を誘導し、糸島市の魅力を掘りおこし認知度の向上を図り、糸島ブランドを推進する。																			
120	観光大使事業	シ ン テ イ セ ー ル ス 課						1,095	1,095						1,495	1,495						1,495	1,495
	新規		ソフト	ふるさと大使を廃止し、観光大使を設置する。九州大学留学生によるアカデミック観光大使を実施する。																			
(4)企業の誘致と新産業の創出																							
121	企業誘致推進事業(広告掲載)	商 工 振 興 課	課題					1,500	1,500						0	0						0	0
	新規		ソフト	先端産業の企業誘致を行うために、経済新聞に糸島リサーチパークの広告を掲載し、全国の経営者等に情報発信する。																			
合 計				133,895	204,487	208,500	16,805	348,722	912,409	292,248	33,750	311,100	9,734	385,711	1,032,543	197,321	28,300	441,000	17,200	319,542	1,003,363		

【介護保険事業特別会計】

ページ	事業名	課名	特色	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり																					
(2) 高齢者福祉の推進																					
20	地域包括ケアシステムの構築事業（24時間対応の在宅介護サービス等の基盤整備含む） 新規	介護保険課	ソフト				1,091		1,091				1,091		1,091				1,091	1,091	
				糸島安心支えあいネットワーク運営会議を設置し、医療、介護、見守り、住まいなど各機関と連携した包括的な高齢者ケアシステムを確立する。																	

【渡船事業特別会計】

ページ	事業名	課名	特色	平成26年度					平成27年度					平成28年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																					
(3) 交通環境の整備充実																					
48	市営渡船ひめしま代替建造事業 新規	地域振興課	ハード	378				3,402	3,780	19,288		173,402		198	192,888					0	
				建造15年程度を経過し、老朽化した市営渡船「ひめしま」を新たに建造する。																	

【各会計合計】

各会計	平成26年度					事業費 合計	平成27年度					事業費 合計	平成28年度					事業費 合計
	財源内訳						財源内訳						財源内訳					
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計	133,895	204,487	208,500	16,805	348,722	912,409	292,248	33,750	311,100	9,734	385,711	1,032,543	197,321	28,300	441,000	17,200	319,542	1,003,363
介護保険事業特別会計	0	0	0	1,091	0	1,091	0	0	0	1,091	0	1,091	0	0	0	1,091	0	1,091
渡船事業特別会計	378	0	0	0	3,402	3,780	19,288	0	173,402	0	198	192,888	0	0	0	0	0	0
総計	134,273	204,487	208,500	17,896	352,124	917,280	311,536	33,750	484,502	10,825	385,909	1,226,522	197,321	28,300	441,000	18,291	319,542	1,004,454

長期総合計画に掲げる基本目標ごとの事業費一覧

【単位：千円】

基本目標及び政策	平成26年度						平成27年度						平成28年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
(1)保健・医療の充実	0	0	0	1,400	5,891	7,291	0	0	0	0	4,500	4,500	0	0	0	0	2,000	2,000
(2)高齢者福祉の推進	0	10,900	0	1,091	3,000	14,991	0	5,450	0	1,091	10,000	16,541	0	0	0	1,091	10,000	11,091
1 みんなが健康で元気なまちづくり	0	10,900	0	2,491	8,891	22,282	0	5,450	0	1,091	14,500	21,041	0	0	0	1,091	12,000	13,091
(1)子育て支援の充実	0	0	0	0	5,305	5,305	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
(2)学校教育の充実	0	0	0	0	19,670	19,670	0	0	0	0	56,087	56,087	0	0	0	0	53,501	53,501
2 子どもが健やかに育つまちづくり	0	0	0	0	24,975	24,975	0	0	0	0	71,087	71,087	0	0	0	0	68,501	68,501
(1)自然環境の保全育成	0	0	0	0	4,700	4,700	0	0	0	0	5,300	5,300	0	0	0	0	5,300	5,300
(2)循環型社会の確立	0	65,413	9,000	0	3,700	78,113	0	0	9,000	0	1,000	10,000	0	0	9,000	15,000	1,000	25,000
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	0	65,413	9,000	0	8,400	82,813	0	0	9,000	0	6,300	15,300	0	0	9,000	15,000	6,300	30,300
(1)都市機能の充実	60,000	0	89,700	0	18,361	168,061	65,000	0	73,500	0	8,616	147,116	78,585	0	76,700	0	50,899	206,184
(3)交通環境の整備充実	1,978	1,237	1,400	0	29,436	34,051	38,513	0	188,002	0	8,092	234,607	45,925	0	33,700	0	19,295	98,920
(4)治山・治水	0	21,500	0	2,150	36,350	60,000	0	0	0	0	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
(6)防災・防犯体制の確立	875	0	30,100	0	18,886	49,861	12,549	0	56,000	0	8,345	76,894	24,344	0	277,800	0	18,650	320,794
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	62,853	22,737	121,200	2,150	103,033	311,973	116,062	0	317,502	0	40,053	473,617	148,854	0	388,200	0	103,844	640,898
(1)協働のまちづくりの推進	0	0	0	2,500	30,177	32,677	0	0	0	0	22,609	22,609	0	0	0	0	0	0
(2)生涯学習機会の充実	0	0	0	0	2,441	2,441	0	0	0	0	2,700	2,700	0	0	0	0	15,754	15,754
(5)文化・芸術の創造	6,004	300	2,200	0	7,338	15,842	42,260	0	37,900	0	30,045	110,205	0	0	0	0	1,500	1,500
(6)九州大学との交流の推進	500	0	0	500	0	1,000	500	0	0	0	500	1,000	500	0	0	0	500	1,000
5 みんなの力で進める協働のまちづくり	6,504	300	2,200	3,000	39,956	51,960	42,760	0	37,900	0	55,854	136,514	500	0	0	0	17,754	18,254
(1)行財政改革の推進	64,916	0	76,100	4,968	54,431	200,415	130,864	0	107,800	6,934	93,646	339,244	32,517	0	43,800	0	23,774	100,091
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	64,916	0	76,100	4,968	54,431	200,415	130,864	0	107,800	6,934	93,646	339,244	32,517	0	43,800	0	23,774	100,091
(1)農林水産業の振興	0	105,137	0	2,200	74,658	181,995	16,250	28,300	4,800	2,800	79,814	131,964	10,250	28,300	0	2,200	72,214	112,964
(2)商工業の振興	0	0	0	3,087	4,699	7,786	0	0	0	0	4,100	4,100	0	0	0	0	3,100	3,100
(3)観光の推進	0	0	0	0	31,581	31,581	5,600	0	7,500	0	20,555	33,655	5,200	0	0	0	12,055	17,255
(4)企業の誘致と新産業の創出	0	0	0	0	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	0	105,137	0	5,287	112,438	222,862	21,850	28,300	12,300	2,800	104,469	169,719	15,450	28,300	0	2,200	87,369	133,319
総 計	134,273	204,487	208,500	17,896	352,124	917,280	311,536	33,750	484,502	10,825	385,909	1,226,522	197,321	28,300	441,000	18,291	319,542	1,004,454

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	① 市民の健康管理を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	めじゃ〜リーグ事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課
事業目的	福岡市と連携し、歩数計を活用した新たな健康づくり事業を行い、勤労者世代からの生活習慣病予防を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	歩数計を活用し、3か月間ウォーキングを実践してもらう。実施にあたっては、集団健康教育事業に参加がしにくい勤労者世代を主な対象として、インターネットを活用し、申請から歩数管理までを役所に出向くことなく非対面式の方法で実施する。参加者同士や福岡市対糸島市などで歩数等を競争する形で実施し、参加者が歩数等のランキングを確認できるようにする。			進捗状況・現状	平成24年度から事業開始。平成24年度は267人が参加。40～50歳代の参加者が約半数を占め、働く世代の健康づくり施策として、有効であると考えている。平成25年度については、ポータルサイトをつくり、申込から終了時のアンケート調査まで、電子化することで、コスト削減を図っている。	
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	5,584	千円	(うち市予算化分) 5,584	千円	予算科目	款 項 目 4 1 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	運動の習慣化	40～50歳代の人の参加者の割合(%)		49.5	77.5	80

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,400			1,400	
	一般財源	4,184			4,184	
事業費(A)		5,584	0	0	5,584	
事業費内訳(主なもの)		めじゃ〜リーグ事業委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	31.9
総コスト(A+B)		8,194	0	0	総コスト計	8,194
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡都市圏地域共同事業補助金		その他				上限1,400千円

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	④ 健康づくり拠点施設を有効活用する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	さららの湯整備事業			担当部課	健康増進部	健康づくり課	
事業目的	健康づくり拠点施設である「さららの湯」の維持管理			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	良質な温泉供給を維持するために定期的な1号源泉、2号源泉の送水管洗浄及びポンプ交換を行う。(維持管理工事予定表による) 館内空調機(ガスヒートポンプ)の整備作業を実施する。			進捗状況・現状	安定的な源泉水の送水を確保するため、源泉、送水管を3～5年おきに洗浄し、源泉井戸及び管の中の付着物を取り除いている。 館内空調機(ガスヒートポンプ)の運転時間が30,000時間を超えており、経年劣化による故障が発生しており、オーバーホールが必要である。		
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	10,500	千円	(うち市予算化分) 10,500	予算科目	款	項	目
			千円		4	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	健康施設の活用	来場者数の増加(万人/年)	14	14	15		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		4,500	2,000	6,500	
事業費(A)		0	4,500	2,000	6,500	
事業費内訳(主なもの)			工事費 業務委託費	工事費 業務委託費		
従事職員数(人)			0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	2,610	2,610	人件費割合(%)	44.5
総コスト(A+B)		0	7,110	4,610	総コスト計	11,720
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 保健・医療の充実
施策	④ 健康づくり拠点施設を有効活用する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	健康ふれあい施設整備事業(建物調査)		担当部課	健康増進部	健康づくり課			
事業目的	糸島市健康ふれあい施設「二丈温泉きららの湯」の施設の状態を調査し、今後の改修・修繕を計画的に実施することを目的とする。		事業主体	糸島市				
			実施方法	一部委託				
事業内容	市の健康づくりの拠点施設である「きららの湯」の利用者が安全で快適に利用できる施設として維持していくために、建物及び設備の状態を調査・診断し、改修・修繕計画を作成する。 その結果を基に平成27年度から計画的に改修・修繕を実施する。 建物の調査・診断を建築士事務所に依頼する。 機械設備等に関しては、保守点検業者に依頼する。		進捗状況 ・ 現状	きららの湯は、建設から10年が経過し、多額の修繕、改修費が発生している。また、機械設備等については、突発的な故障が発生し、きららの湯の営業に支障が生じるおそれもある。 定期的な部品の交換、周期的な設備の更新が必要である。				
				事業期間	平成26年度(1年間)			
総事業費	1,707	千円	(うち市予算化分) 1,707	千円	予算科目	款	項	目
						4	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
市民 施設利用者	快適・安心の利用	改修・修繕計画の策定	—	—	策定			

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,707			1,707	
事業費(A)		1,707	0	0	1,707	
事業費内訳(主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	33.8
総コスト(A+B)		2,577	0	0	総コスト計	2,577
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑦ 高齢化に伴う多様なニーズに的確に対応する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	あごら・ふれあい改修事業			担当部課	人権福祉部	福祉支援課
事業目的	健康福祉センター「あごら」及び「ふれあい」の建物を含む施設の修繕を、修繕計画に基づき実施することにより、突発的な修繕の発生を抑制し、安全で快適な長期間の施設の利用を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	【平成25年度政策サマレビュー要点事項】市の保健福祉施策の総合的な拠点施設であるため、安全で快適な施設の利用、そして長期的に使用していくために計画的に修繕を行うもの。			進捗状況・現状	対象となる施設「あごら」「ふれあい」は、建設から20年近くが経過し、近年多額の修繕などの費用が発生している。機器についても耐用年数は過ぎているものが多く、突然の故障等も多く利用者に不便をかけている。 平成24年度の実績 ①あごら修繕等 3,171,000円 ②ふれあい修繕等 2,223,060円	
事業期間	平成26年度～平成40年度(15年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	138,200	千円	(うち市予算化分) 138,200	千円	予算科目	款 3 項 1 目 8
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安全で快適かつ長期間の施設の利用	緊急工事の減(回/年)		10～15	10～15	5

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	3,000	10,000	10,000	23,000	
事業費(A)		3,000	10,000	10,000	23,000	
事業費内訳(主なもの)		修繕費	修繕費	修繕費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	36.2
総コスト(A+B)		7,350	14,350	14,350	総コスト計	36,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑨ 介護保険事業を円滑に実施する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	介護人材確保支援事業	担当部課	健康増進部	介護保険課	
事業目的	地域の若年者等を雇用し、介護施設での実地訓練や研修等を通じ、就業機会の創出に結び付け、介護業界の人材確保を促進する。	事業主体	介護保険事業者		
		実施方法	全面委託		
事業内容	介護事業所が地域の若年者等の無業者を、有期雇用契約にて雇い入れ、業務に従事させながら、訓練を受講させることにより能力を高め、正規雇用につなげる。	進捗状況・現状	なし		
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	16,350 千円	うち市予算化分 16,350 千円	予算科目	款 5 項 1 目 1	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	就業機会の創出	就業者数(人)	—	—	5

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	10,900	5,450		16,350	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		10,900	5,450		16,350	
事業費内訳(主なもの)		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	24.2
総コスト(A+B)		13,510	8,060	0	総コスト計	21,570
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	県支出金	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例交付金交付要綱			100%	

基本目標1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	⑨ 介護保険事業を円滑に実施する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	地域包括ケアシステムの構築事業(24時間対応の在宅介護サービス等の基盤整備含む)			担当部課	健康増進部	介護保険課						
事業目的	高齢者が尊厳を保ちながら、重度な要介護状態になっても、住み慣れた自宅や地域で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるような社会にすること。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	取組の内容として、「糸島あんしん支え合いネットワーク」運営会議を設置、運営会議には「医療推進会議」(医療関係者で組織)、「介護推進会議」(介護事業者等)、「介護予防推進会議」(サロン、シニアクラブ等)、「見守り推進会議」(行政区、校区社協等)、「住まい推進会議」(高齢者住宅、施設等)の5つの推進会議を組織し、各推進会議にて年3回から4回の会議を開催し、各分野の役割、連携方法や高齢者の在宅生活を支えていくための課題等の整理をする。平成26年度は、推進会議等の開催により、27年度からの地域包括ケアシステムの稼働に向け、関係事業の集約及び経費の算出などを実施予定。このため、27年度以降の具体的な内容や事業費については、決定次第実施計画に計上予定。			進捗状況・現状	①平成25年度中に各推進会議の委員の委嘱を行った。 ②糸島あんしん支え合いネットワーク全体会議にて全体構想の説明、5つの推進会議の役割、各団体への協力依頼を行った。(平成26年2月28日) ③各推進会議毎の会議を開催(年度内1回から3回開催)し、問題点、課題の抽出、他の推進会議との連携方法など協議する予定。							
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	特別会計							
総事業費	3,273	千円	(うち市予算化分) 3,273	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	1	1	1
款	項	目										
1	1	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
高齢者とその家族	住み慣れた自宅や地域で人生の最後まで生活できること	地域包括支援センター数	1箇所	—	日常生活圏ごとに1箇所、計5箇所							

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	1,091	1,091	1,091	3,273	
	一般財源				0	
事業費(A)		1,091	1,091	1,091	3,273	
事業費内訳(主なもの)		委員報償費等	委員報償費等	委員報償費等		
従事職員数(人)		0.5	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	8,700	8,700	人件費割合(%)	86.9
総コスト(A+B)		5,441	9,791	9,791	総コスト計	25,023
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	① 子どもを生み育てられる環境を整備する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容】

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業			担当部課	人権福祉部	子ども課
事業目的	「子ども・子育て支援法」(平成24年8月制定)に基づき、子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行うために、「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、地域の子育て支援の充実を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	①子ども・子育て支援新制度に基づき、5年間の計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援についての需要計画を盛り込んだ「糸島市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。 ②計画策定にあたり、子ども・子育て会議を開催し、計画策定における協議を行う。児童健全育成推進協議会を糸島市子ども・子育て会議とする。			進捗状況・現状	平成26年度に、子ども・子育て支援事業計画策定を行うため、アンケート調査実施に向け取り組んでいる。アンケート調査結果に基づき計画書を策定する。	
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	2,389	千円	(うち市予算化分) 2,389	千円	予算科目	款 3 項 2 目 8
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援事業充実	子ども・子育て支援事業計画書策定		未策定	—	策定済

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,389			2,389	
事業費(A)		2,389	0	0	2,389	
事業費内訳(主なもの)		委託料				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	78.5
総コスト(A+B)		11,089	0	0	総コスト計	11,089
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	① 子どもを生み育てられる環境を整備する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容】

事業名	子ども医療費助成事業（乳幼児医療費支給）	担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	本制度は、未来を担う子どもたちと子育て世代にとって、極めて重要な施策である。本制度を見直し、入院の対象を小学校3年生まで拡充する。	事業主体	糸島市		
		実施方法	補助		
事業内容	①現行制度では入院、通院とも就学前までの医療費については無料となっている。入院に係る対象を小学校3年生まで拡充する。 ②対象児童数は就学前までの受給児童5,085人と、小学1年～3年生までの児童数2,775人を合わせ約7,860人となる。(平成25年4月1日現在、受給者及び学校基本調査より) ③平成27年4月実施に伴い、26年度中に既存の乳幼児医療システム改修を行う。	進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市制度として平成15年7月に入院費について小学校就学前まで無料化 ・市制度として平成22年10月に入院・通院とも小学校就学前まで無料化 ・県内60市町村のうち入院について小学校3年生以上を無料としている市町村数は42となっている。 		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	32,916千円 (うち市予算化分) 32,916千円	予算科目	款 3	項 2	目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援の充実	対象児童の医療費軽減額	—	—	15,000千円

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,916	15,000	15,000	32,916	
事業費(A)		2,916	15,000	15,000	32,916	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	1,740	1,740	人件費割合(%)	9.6
総コスト(A+B)		2,916	16,740	16,740	総コスト計	36,396
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	臨床心理士学校巡回事業	担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	発達障がい等を早期に発見し、みなかぜ相談に繋ぎ、適切な支援を行うことで、二次障がいを未然に防ぐ。	事業主体	糸島市		
		実施方法	直営		
事業内容	臨床心理士が学校を巡回し、全ての学級の授業中の児童生徒の様子を観察し、専門家の立場から気になる児童生徒をピックアップするとともに学校に対する指導助言を行う。 ○具体的活用 ・学期に2回、各学校の全児童生徒の様子を観察する。 ・気になる児童生徒について、教職員を交えて情報交換を行い、必要に応じてみなかぜ相談につなぐ。 ・必要に応じ教職員に対する研修等を実施する。	進捗状況・現状	現在は学校が困り感を持った児童生徒を発見し、みなかぜ相談につないでいるが、問題が顕在化して発見するケースがほとんどである。問題が顕在化する前に手立てを講じることで、二次障がい等を未然に防ぐことができる。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	7,040 千円 (うち市予算化分) 7,040 千円	予算科目	款 10	項 1	目 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒	発達障がい等の早期発見による問題等の未然防止	発達障害等の早期発見件数及び相談件数	—	—	44

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,760	2,640	2,640	7,040	
事業費(A)		1,760	2,640	2,640	7,040	
事業費内訳(主なもの)		諸謝礼	諸謝礼	諸謝礼		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	27.0
総コスト(A+B)		2,630	3,510	3,510	総コスト計	9,650
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	小中学校受電設備改修事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校教育環境整備 (老朽化した設備を改修し、事故を防止する)			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	老朽化した受電設備(キュービクル)を更新する。 設置後、25年程度経過し、かつ、点検により更新の指摘を受けた施設の改修を順次行い、波及事故を防止する。 H27 雷山小、前原中 H28 桜野小 H29 長糸小、深江小、可也小 H30 引津小 H31 福吉中 H33 波多江小、福吉小、前原東中			進捗状況 ・ 現状	25年を経過し、点検による更新の指摘を受け更新した施設 H24更新 一貴山小 H24更新 前原西中 H25更新 前原小 H25更新 加布里小 H25更新 怡土小			
					事業期間	平成27年度～平成33年度(7年間)		会計種類
総事業費	55,000	千円	(うち市予算化分) 55,000	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童・生徒 教職員 地域住民	安心して利用できる施設設備の維持	危険箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消数		11	—	0		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	0	10,000	5,000	15,000		
事業費(A)		0	10,000	5,000	15,000		
事業費内訳(主なもの)			工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0	0.1	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%)	10.4	
総コスト(A+B)		0	10,870	5,870	総コスト計	16,740	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	小中学校空調設備整備事業		担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小中学校教育環境整備 (市内小中学校の空調環境の向上、修繕費用の削減 電力量・料金の節約)		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	空調設備の設置・改修(更新)事業。 特別教室への空調設備設置。 老朽化した空調設備(エアコン)の取替工事 設置後、15年程度超過で更新計画。 対象:全小中学校 H25-12台 H26-12台 H27-18台 H28-20台		進捗状況 ・ 現状	更新時期を迎えている空調機が多く存在する。 故障が多発しており、修繕費が高 み、対応部品の製造中止等 で対応に苦慮している。 ・設置数 531台 ・改修計画 62台	
				事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)
総事業費	70,131	千円	(うち市予算化分) 70,131	千円	予算科目
					款 10 項 2・3 目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
児童、生徒 教職員	熱中症にならない教育 環境施設整備	空調性能を改善した設備台数	—	—	285

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	10,479	15,719	18,133	44,331	
事業費(A)		10,479	15,719	18,133	44,331	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	5.6
総コスト(A+B)		11,349	16,589	19,003	総コスト計	46,941
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容】

事業名	教職員メンタルヘルス事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	各教職員の心的負担軽減を図り、授業に集中できる環境を作ることにより、児童生徒へのより質の高い授業づくりを目指す。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	より一層の学力向上を図るためには、各教職員が児童生徒が理解しやすい授業を工夫していく技術が求められるが、児童生徒一人ひとりの能力や家庭環境が異なるため、授業以外にも教職員にかかる負担が大きい。教職員へのメンタルヘルス相談を導入して、専門家や専門機関に相談することで心的ストレスを軽減させる。			進捗状況・現状	精神疾患による病気休暇・休職者が出ていて、他の疾病に比べて期間が長く、再発のリスクも高い。誰にでも発症する危険があり、早急に取り組む必要がある。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	3,267	千円	(うち市予算化分) 3,267	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童生徒・教職員	学校の特色化と学力向上	休職者数の減少(人)		6	—	0		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	891	1,188	1,188	3,267		
事業費(A)		891	1,188	1,188	3,267		
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700	
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	28.5	
総コスト(A+B)		1,326	1,623	1,623	総コスト計	4,572	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容】

事業名	中学校少人数学級推進事業	担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	中学校生活のスタートである1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。	事業主体	糸島市		
		実施方法	直営		
事業内容	中学校1年の学級編成を35人で実施するため、市費負担教員を任用する。	進捗状況・現状	糸島市内中学校の学力・学習状況調査結果は、おおむね全国・県の平均を上回る結果となっている。今後は、この数値を更に向上させたい。 児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態いわゆる「中1ギャップ」が指摘されている。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	60,000 千円 (うち市予算化分) 60,000 千円	予算科目	款	項	目
			10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市内中学生	学力の向上	不登校生徒の発生率の減少	3%	—	2.5%

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	0	20,000	20,000	40,000	
事業費(A)		0	20,000	20,000	40,000	
事業費内訳(主なもの)			報酬賃金等	報酬賃金等		
従事職員数(人)		0	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%)	4.2
総コスト(A+B)		0	20,870	20,870	総コスト計	41,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容】

事業名	土曜日の教育活動推進事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	すべての子どもたちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験を持つ人材等を活用した教育支援体制等の構築を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	土曜日に年間約10日程度、地域の人材を活用して補足的・発展的な学習を充実する。			進捗状況・現状	現在、各学校で学期に2回(年6回)土曜授業を実施しているが、今後回数が増も含め拡大していく方向である。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	10,560	千円	(うち市予算化分) 10,560	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童生徒	土曜日の教育活動の充実	土曜日の教育活動の実施日数		全校4日以上実施	—	全校6日以上実施		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	3,520	3,520	3,520	10,560	
事業費(A)		3,520	3,520	3,520	10,560	
事業費内訳(主なもの)		諸謝礼 消耗品費等	諸謝礼 消耗品費等	諸謝礼 消耗品費等		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	19.8
総コスト(A+B)		4,390	4,390	4,390	総コスト計	13,170
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容】

事業名	特色ある小学校づくり事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	各学校の特色化を鮮明にし、学校の独自性を引き出すため、各学校が創意工夫を凝らした事業を展開する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	各学校の特色化・独自性を引き出すために、事業を希望する学校長の提案に基づいて、事業に必要な予算(報償費、消耗品費、備品購入費等)を配当する。			進捗状況・現状	備品購入費等の予算に限りがあるため、各学校の特色化が示せない。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 6,000	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童	学校の特色化	学校の特色化が図られた学校(校)		0	8	16		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	2,000	2,000	2,000	6,000		
事業費(A)		2,000	2,000	2,000	6,000		
事業費内訳(主なもの)		報償費 消耗品費 備品購入費	報償費 消耗品費 備品購入費	報償費 消耗品費 備品購入費			
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700	
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	4.2	
総コスト(A+B)		2,087	2,087	2,087	総コスト計	6,261	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等	
	国庫支出金						

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容】

事業名	特色ある中学校づくり事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	各学校の特色化を鮮明にし、学校の独自性を引き出すことにより、各学校が創意工夫を凝らした事業を展開する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	各学校の特色化・独自性を引き出すために、事業を希望する学校長の提案に基づいて、事業に必要な予算(講師謝金、消耗品費、備品購入費等)を配当する。			進捗状況・現状	備品購入費等の予算に限りがあるため、各学校の特色化が示せない。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	3,060	千円	(うち市予算化分) 3,060	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
生徒	学校の特色化	学校の特色化が図られた学校(校)		0	2	6		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	1,020	1,020	1,020	3,060		
事業費(A)		1,020	1,020	1,020	3,060		
事業費内訳(主なもの)		報償費 消耗品費 備品購入費	報償費 消耗品費 備品購入費	報償費 消耗品費 備品購入費			
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700	
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	7.9	
総コスト(A+B)		1,107	1,107	1,107	総コスト計	3,321	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等	
	国庫支出金						

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	① 市民と行政が連携して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	松林保全アダプト事業		担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	市有林及び国有林の松林を対象に、アダプト制度を活用して草刈・清掃を行い、市民協働で松林の保全活動を促進し白砂青松を再生する。		事業主体	糸島市				
			実施方法	全面委託				
事業内容	下記の業務の管理運営を団体等に委託する。 ①アダプト制度による松林保全活動に取り組む団体等の発掘・勧誘活動 ②アダプト登録団体との活動協議 ③活動時のボランティア保険加入、道具貸出、現地指導 ④収集した松枝等の撤去 ⑤松林への意識向上を図るため、次代の活動を担う子供たちへの環境教育		進捗状況・現状	市有林は市が草刈業務を委託して実施しているが、清掃はしていない。国有林は草刈・清掃がされていない。一部の松林では、平成24年度から市民団体による清掃活動が始まった場所もある。				
				事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計
総事業費	11,000	千円	(うち市予算化分) 11,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	松林保全活動による白砂青松の復活	アダプト制度による活動面積		—	—	10ha		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	3,600	3,700	3,700	11,000		
事業費(A)		3,600	3,700	3,700	11,000		
事業費内訳(主なもの)		委託費 活動用資材	委託費	委託費			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	41.6	
総コスト(A+B)		6,210	6,310	6,310	総コスト計	18,830	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	① 市民と行政が連携して環境を保全する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	木材利用促進事業		担当部課	農林水産部	農林土木課
事業目的	各校区で考えた木工品を地域の方々でトンカチ館で製作することで、①地域コミュニティの強化、②高齢者の生きがいがづくり、③市民の森林への関心の向上、④間伐材の利用とトンカチ館の利用促進を図る。		事業主体	糸島市	
			実施方法	その他	
事業内容	①間伐材を活用して木工品を製作する事業(テーブル、ベンチ、東屋等の製作)を各校区で1つ考え、市に申請 ②市は、必要な量の間伐材を貯木場で購入し、市内製材所で製材の上、トンカチ館に配備 ③地域の方々でトンカチ館で指導を受けながら木工品を製作 ※開始年度は、自主運行バスを走らせる福吉・一貴山・引津区、買い物バスが走る長糸校区を想定。ベンチなどの製作が考えられる5校区程度で開始し、取り組みを順次拡大しながら全校区に広げる。		進捗状況・現状	新規事業	
			事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)	
総事業費	1,800	千円	(うち市予算化分)	1,800	千円
			予算科目	款	項
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	校区が必要とする品を木材で自主的に製作する	参加者のうち、森林保全に対する関心が高まった割合(%)	0	0	50

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	600	600	600	1,800	
事業費(A)		600	600	600	1,800	
事業費内訳(主なもの)		材料費	材料費	材料費		
従事職員数(人)		0.1	0.2	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	1,740	2,610	人件費割合(%)	74.4
総コスト(A+B)		1,470	2,340	3,210	総コスト計	7,020
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 自然環境の保全育成
施策	② 公益的機能を有する森林を保全する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事業名	竹林整備促進事業		担当部課	農林水産部	農林土木課			
事業目的	竹を法面保護材等として活用することにより、竹林の整備を促進する。		事業主体	糸島市				
			実施方法	補助				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県が歩掛を作成し、法面保護工法として推奨している「空中窒素固定菌誘導型緑化工」の材料である“とっでもエコダー”の原料となる竹粉の生産施設が平成26年度に糸島市内に整備される。 市は、竹林の整備促進のため、竹粉生産事業者が買い取る竹の価格に3,000円/tの商品券を上乗せ交付する(伊都山燦でのチップ用材購入に対する商品券交付と同等とする。) 		進捗状況 ・ 現状	市内に竹林約360ha、耕作放棄地への侵入竹林約450haあり、市土及び環境保全の観点から、また、バイオマス活用の観点からも竹の有効活用策が求められている。このような中で、全国のモデルとなる糸島方式の竹林対策を確立するため、産学公で竹製品製造の事業化をめざした研究を続けている。この事業は第1段階である。				
				事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計
総事業費	2,500	千円	(うち市予算化分) 2,500	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	自然環境の保全、森林の多面的機能の向上	竹林の整備面積(ha)		0	0	46		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	500	1,000	1,000	2,500		
事業費(A)		500	1,000	1,000	2,500		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700	
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	34.3	
総コスト(A+B)		935	1,435	1,435	総コスト計	3,805	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	段ボールコンポスト普及促進事業			担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	段ボールコンポスト講習会開催時に、参加者にコンポストを配布し利用してもらうことで、普及につなげる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	H25～H26の2年間。 市主催の段ボールコンポスト講習会を実施し、参加者にコンポストを配布する。			進捗状況 ・ 現状	段ボールコンポスト補助個数 平成22年度 4,319個 平成23年度 3,966個 平成24年度 3,195個		
	講習会・・・市立公民館15会場×2回×2年=60回実施 ※1年間に30回開催 参加人数・・・延べ1,000人を予定(1年間で500人)				可燃ごみ搬入量 平成22年度 25,202トン 平成23年度 25,543トン 平成24年度 25,759トン		
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,000	千円	(うち市予算化分) 1,000	予算科目	款	項	目
					4	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	ごみ減量と資源の活用	補助個数(個)		3,966	3,195 (24年度)	4,800	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	500			500		
事業費(A)		500	0	0	500		
事業費内訳(主なもの)		消耗品費					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	77.7	
総コスト(A+B)		2,240	0	0	総コスト計	2,240	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付 税措置率等	

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	庁舎等照明機器改修事業		担当部課	総務部	管財契約課
事業目的	糸島市庁舎等内の照明器具を取り替え、省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減等の環境保全方策を市が率先垂範して実施することを市内外へPRする。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	当課において、公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、順次、照明器具をLED照明器具に取り替える。		進捗状況・現状	平成24年度施工施設…市役所本庁舎新館(1~3階、監査室)及び駅自由通路(筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅) 平成25年度施工施設…休日・夜間急患センター、二丈苑及び雷山公民館	
事業期間	平成24年度～平成33年度(10年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	236,656 千円	(うち市予算化分) 236,656 千円	予算科目	款 10	項 4 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市 市民	省エネ、節電、二酸化炭素排出量の削減	対象公共施設の電力削減量	0w (0.00w)	18,208w (12.09%)	150,544w (100.00%)

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債	9,000	9,000	9,000	27,000	
	その他				0	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費(A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	46.5
総コスト(A+B)		18,700	18,700	18,700	総コスト計	56,100
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方活性化事業債		地方債	地方債同意等基準(充当率:90%)			30%

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	再生可能エネルギー設備整備促進事業		担当部課	市民部	生活環境課
事業目的	公共施設等に太陽光発電設備等を設置し、再生可能エネルギーの導入による低炭素のまちづくりを推進する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	小水力発電より得た売電益を活用し、学校や公民館などの公共施設に太陽光発電設備等を設置する。設置場所については、設置効果の高いものや災害時避難施設を優先するなど、具体的には今後検討する。 なお、売電益は基金として積み立て、再生可能エネルギーの推進に活用する。 設置箇所数 2箇所/年度		進捗状況・現状	①現在、白糸の滝、瑞梅寺ダムの小水力発電設備の設置事業を進めているところである。 ②防災拠点等(二丈庁舎・志摩庁舎・ふれあい・姫島小)に、H26年度、太陽光発電と蓄電池の設置を予定している。	
				事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)
総事業費	30,000 千円	(うち市予算化分) 30,000 千円	会計種類	一般会計	
			予算科目	款	項
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	環境に負荷をかけないまちづくり。エネルギーの自給自足、地産地消	再生可能エネルギー発電設備の導入	12	7	16

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他			15,000	15,000	
	一般財源				0	
事業費(A)				15,000	15,000	
事業費内訳(主なもの)				公共施設への太陽光発電設備の設置、2か所を予定		
従事職員数(人)		0	0	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	1,740	人件費割合(%)	10.4
総コスト(A+B)		0	0	16,740	総コスト計	16,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市再生可能エネルギー推進基金(仮称)		その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例(仮称)			100%

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	公共施設防災拠点等再生可能エネルギー導入推進事業			担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	福岡県環境保全基金を活用して、市内の防災拠点等に太陽光発電設備+蓄電池を設置し、災害に強く、低炭素のまちづくりを展開するために実施するもの。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	市内の防災拠点等(二丈庁舎・志摩庁舎・ふれあい・姫島小学校)に出力10kw(姫島小は5kw)の太陽光発電設備と蓄電池システムを設置して、地震や台風など大規模災害時の停電の際に、非常用電源として利用し、災害に強い、安全・安心のまちづくりのために活用する。通常時は、当該施設の電源を賄う。			進捗状況・現状	平成25年度で実施設計を行った。平成26年6月議会で予算要求を行い、平成26年度中に設置工事を完了する。		
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	69,588	千円	(うち市予算化分) 69,588	予算科目	款	項	目
					2	1	11
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	環境に負荷をかけない再生可能エネルギーの創出、災害に強いまち、安全・安心のまちへの期待	防災拠点への太陽光発電設備及び蓄電池システムの導入施設(箇所)		0	0	4	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	65,413			65,413	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	500			500	
事業費(A)		65,913			65,913	
事業費内訳(主なもの)		設置工事(二丈庁舎・志摩庁舎・ふれあい・姫島小)、監理委託				
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	3.8
総コスト(A+B)		68,523	0	0	総コスト計	68,523
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県再生可能エネルギー等導入推進基金事業		県支出金	福岡県公共施設防災拠点等再生可能エネルギー導入推進費補助金交付要綱			100%

基本目標3 海・山・川をたいせつにしたまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 循環型社会の確立
施策	⑤ エネルギーの無駄遣いを削減し、クリーンエネルギーを導入する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島市バイオマス産業都市構想策定事業		担当部課	農林水産部	農業振興課
事業目的	糸島市再生可能エネルギー導入計画、及び糸島市バイオマス活用推進計画に基づく施設整備支援に備え、本市が地域の特色を活かした環境にやさしい「バイオマス産業都市」を目指す構想策定のため。		事業主体	糸島市	
			実施方法	一部委託	
事業内容	国は、バイオマスの「利活用」から一歩進んで、新産業の創出による「産業化」と「地域循環型エネルギーの強化」を推進しており、全国100地区(H29年度末)の産業都市構想策定を目指しているため、本市の産業都市構想を策定する。		進捗状況・現状	新規事業	
事業期間	平成26年度(1年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	1,700	千円 (うち市予算化分) 1,700 千円	予算科目	款 6	項 2 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市	バイオマス活用の推進	産業都市構想の策定	—	—	策定

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,700			1,700	
事業費(A)		1,700			1,700	
事業費内訳(主なもの)		委託料 報償費				
従事職員数(人)		0.2	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	50.6
総コスト(A+B)		3,440	0	0	総コスト計	3,440
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	婚活支援事業			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課						
事業目的	婚活を支援することで、市内の婚姻件数を増やし、農漁業及び商工業従事者の後継者問題の解決をはじめ、出生件数の増加による人口の自然増を目指す。			事業主体	糸島市							
				実施方法	全面委託							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ロマンス会議の運営(任期:平成27年3月31日まで) ・出会いのイベントの開催 ※婚活支援事業を3年間(平成24～26年度)行い、NPOや各団体の自立した婚活支援活動に努める。 			進捗状況・現状	平成24年度からNPOいとしまに婚活支援事業を委託し、出会いのイベントの開催や結婚相談の常設化などを行っている。							
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	5,992	千円	(うち市予算化分) 5,992	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
市民	未婚者数の減少 定住促進	婚活事業での成婚件数(組)	0	2	30							

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	615			615	
事業費(A)		615			615	
事業費内訳(主なもの)		婚活支援事業委託				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	80.9
総コスト(A+B)		3,225	0	0	総コスト計	3,225
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 都市機能の充実
施 策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	糸島市マイホーム取得奨励金			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。消費増税、土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く3つの契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得を奨励する補助制度を創設する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	平成27年1月2日から平成31年3月31日までの4年3月の間で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合に、建物にかかる固定資産税相当額を3年間補助する。 補助金は、市内消費を促すため、固定資産税相当額を商工会商品券で交付する。 ※債務負担行為設定(平成28～30年度)			進捗状況・現状	企業訪問やハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度は、住宅取得の後押しに有効な施策であるとの見解であった。 福銀との連携協議において、本市が住宅取得の補助制度を創設すれば、該当者が福銀で住宅ローンを組んだ場合、金利を特別割引する制度の実施が約束されている。	
事業期間	平成28年度～平成34年度(7年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	糸島市マイホーム取得奨励金交付規程に定める奨励金交付額	千円	(うち市予算化分) 〃	千円	予算科目	款 2 項 1 目 7
		受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値
転入者及び市民	人口の維持・増加	平成29年度までの住宅取得による定住人口(人)	—	1560	1,872	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源			41,990	41,990	
事業費(A)				41,990	41,990	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0	0	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	4,350	人件費割合(%)	9.4
総コスト(A+B)		0	0	46,340	総コスト計	46,340
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	前原東土地区画整理事業			担当部課	建設都市部	都市整備課						
事業目的	1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税の税収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供			事業主体	糸島市前原東土地区画整理組合							
				実施方法	補助							
事業内容	◎土地区画整理事業の概要 区域面積:20.2ha(道路5.9、公園・緑地1.4、宅地他12.6、その他0.3)、総事業費:約32億円、平均減歩率:51.3%(公共23.9%、保留地27.4%) ◎補助事業の概要(社会資本整備総合交付金) ・活力基盤整備(都市計画道路・区画道路 L=1,872m) ・都市再生土地区画整理事業(区画道路・特殊道路 L=4,746m、公園A=12,080㎡、水路1,980m)			進捗状況・現状	◎市 H11まちづくり基本調査 H13土地区画整理事業調査(B1調査) H16土地区画整理事業調査(B2調査) H21まちづくり検討会3回 H24都市計画決定 ◎組合 H19組合設立準備会設立 H23組合設立認可 H24事業計画認可 H25.1月工事着手							
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	1,603,390	千円	(うち市予算化分) 1,155,057	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	3
	款	項	目									
8	4	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
住民	固定資産税及び市民税の増	人口	0人	0人	1,082人 (計画人口 3,607人×0.3)							

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	[125,000] (130,900) 60,000	(55,000) 65,000	(30,415) 78,585	[125,000] (216,315) 203,585
	県支出金	(67,433)	(28,333)	(15,668)	(111,434)
	地方債	【112,500】 89,700	73,500	76,700	【112,500】 239,900
	その他				0
	一般財源	【12,500】 10,945	8,616	8,909	【12,500】 28,470
事業費(A)	[250,000] (198,333) 160,645	(83,333) 147,116	(46,083) 164,194	[250,000] (327,749) 471,955	
事業費内訳(主なもの)	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、旅費、需用費	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、公園整備、旅費、需用費	都市計画道路整備費、区画道路整備費、水路整備、旅費、需用費	()は実施主体への直接交付分 【 】は繰越明許費	
従事職員数(人)	2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)	17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	10.0
総コスト(A+B)	178,045	164,516	181,594	総コスト計	524,155
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			国庫5.5/10 県費(1-5.5/10-1/6)
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			1/2

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	③ 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	運動公園等整備事業			担当部課	企画部	経営企画課
事業目的	運動公園整備に関する市民のニーズに応え、本市のスポーツ振興や市民の健康づくりの場の整備を検討するとともに、大規模災害が発生したときに防災施設として活用できる施設を整備するための構想策定を目的とする。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	運動公園等整備構想の策定を行う。 ①整備構想策定 ・敷地分析、運動施設の配置計画、計画図の作成など ②運動公園等整備構想検討委員会の開催			進捗状況 ・ 現状	運動施設等の整備に関する方針を平成25年度中に策定。平成26年度に市民代表、競技団体の代表者、有識者などを含めた整備構想検討委員会を設置し、協働で構想を策定する。	
					事業期間	平成26年度(1年間)
総事業費	6,801	千円	(うち市予算化分) 6,801	千円	予算科目	款 2 項 1 目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	運動公園の整備	構想策定の有無		—	—	策定

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	6,801			6,801	
事業費(A)		6,801			6,801	
事業費内訳(主なもの)		委託料 検討委員会委員報酬 消耗品費				
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	27.7
総コスト(A+B)		9,411	0	0	総コスト計	9,411
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	高柳線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	道路拡幅により、緊急車両の進入を可能とし、住民の安全を確保する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=280m ・幅 W=4m ・砂防橋梁取付工事 L=30m			進捗状況・現状	・集落を抜ける道路で、道路幅員が狭く(W=3.0m)緊急車両の進入が困難な道路である。 ・平成23年度 測量設計業務 ・平成24年度 物件補償及び一部工事 ・平成25～26年度 整備工事 ・平成26～27年度 測量設計・用地測量、砂防橋梁取付工事	
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	50,580	千円	(うち市予算化分) 50,580	千円	予算科目	款 8 項 2 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
地域住民	緊急車両の進入路確保	集落内緊急車両侵入可能延長(m)		0	250	280

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,600	3,000		4,600
	県支出金				0
	地方債	1,400	2,700		4,100
	その他				0
	一般財源	780	650		1,430
事業費(A)		3,780	6,350	0	10,130
事業費内訳(主なもの)		測量設計 用地取得	工事請負費 事務費		
従事職員数(人)		0.2	0.3	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	2,610	0	人件費割合(%) 30.0
総コスト(A+B)		5,520	8,960	0	総コスト計 14,480
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金			50%
地方債	地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	新田久保田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	この道路は、県施行の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西廻りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=900m ・幅員 W=10.5m ・用地買収面積 A=4,700㎡			進捗状況・現状	道路幅員が5.4mと狭く、歩道がないため通勤通学及び一般通行において、非常に危険な状況である。							
事業期間	平成26年度～平成30年度(5年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	216,519	千円	(うち市予算化分) 216,519	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	3
款	項	目										
8	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
市民	歩道の確保	路線の歩道設置延長(m)	0	0	900							

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		16,225	15,675	31,900	
	県支出金				0	
	地方債		11,900	11,500	23,400	
	その他				0	
	一般財源	4,067	3,226	1,526	8,819	
事業費(A)		4,067	31,351	28,701	64,119	
事業費内訳(主なもの)		測量試験費	測量試験費	用地買収		
従事職員数(人)		0.3	0.5	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	4,350	3,480	人件費割合(%)	14.0
総コスト(A+B)		6,677	35,701	32,181	総コスト計	74,559
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	松浦中線、松浦線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	波多江駅南口へのアクセス道路を整備(歩道設置)することにより、通勤、通学を始め一般通行の安全性を確保する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=132m ・幅員 W=8.5m ・用地買収面積 A=200㎡			進捗状況・現状	駅へのアクセス道路で歩道がないため、通勤・通学及び一般通行において、非常に危険な状態である。							
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	44,600	千円	(うち市予算化分) 44,600	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	款	項	目			
款	項	目										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
市民	歩道の確保	路線の歩道設置延長(m)	0	0	132							

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			2,750	2,750	
	県支出金				0	
	地方債			2,000	2,000	
	その他				0	
	一般財源			450	450	
事業費(A)		0	0	5,200	5,200	
事業費内訳(主なもの)				測量設計委託(詳細設計)		
従事職員数(人)				0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%)	14.3
総コスト(A+B)		0	0	6,070	総コスト計	6,070
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金事業			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	波多江駅自由通路整備事業				担当部課	建設都市部	都市整備課
事業目的	波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上と共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う。				事業主体	糸島市	
					実施方法	一部委託	
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・都市計画決定図書の作成 ・予備設計及び事業認可図書の作成 ・自由通路の整備 ・バリアフリー整備(エレベーター1基)				進捗状況・現状	・平成20年度～平成22年度にバリアフリー化事業を行い、エレベーター2基(ホーム、駅舎(北側))及び障害者対応トイレの設置、駅舎の改修を行った。 ・平成22年度6月議会において波多江駅及び周辺市街地等整備促進を求める請願が採択済。 ・平成24年度 自由通路都市計画決定図書作成 ・平成25年度 自由通路都市計画決定	
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	337,960	千円	(うち市予算化分) 337,960	千円	予算科目	款 8	項 4 目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
波多江駅利用者	バリアフリー	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅](人)			61.7 [16,910/27,404] 【平成23年度】	61.7 [16,910/27,404] 【平成23年度】	78.6 [21,545/27,404]

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金			27,500	27,500		
	県支出金						
	地方債			20,200	20,200		
	その他						
	一般財源	10,424	19	17,319	27,762		
事業費(A)		10,424	19	65,019	75,462		
事業費内訳(主なもの)		自由通路予備設計及び事業認可図書作成業務、旅費	旅費(事業認可申請協議)	自由通路詳細設計用地買収旅費			
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700	
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	6.5	
総コスト(A+B)		12,164	1,759	66,759	総コスト計	80,682	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金(街路事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10	
地方債		地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	波多江泊線交通解析事業			担当部課	建設都市部	都市整備課		
事業目的	国道202号から同バイパスを結ぶ波多江泊線整備事業は、現在4車線で計画しているが、決定時の交通解析が第3回パーソントリップ調査(平成5年)をもとに解析しており、かなりの年月が経過している為、直近の交通量調査により見直しを行い、2車線への可能性調査を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成26年度 交通解析業務委託			進捗状況・現状	・平成17年度 都市計画決定【第3回PT調査(平成5年)】をもとに交通解析 ・平成26年度交通解析業務委託【第4回PT調査(平成17年)】をもとに交通解析			
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	5,559	千円	(うち市予算化分) 5,559	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	国道202号の渋滞緩和	2車線整備での可否の決定		—	—	可否決定		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,559			5,559	
事業費(A)		5,559	0	0	5,559	
事業費内訳(主なもの)		交通解析業務				
従事職員数(人)		0.1	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	13.5
総コスト(A+B)		6,429	0	0	総コスト計	6,429
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑨ 離島航路の安定運行を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	市営渡船ひめしま代替建造事業			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	本船の老朽化に伴い新船を代替建造する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	①船舶基本設計業務委託 ②船舶建造工事 ・木型工事 ・船体部建造工事 ・機関部工事 ・電機部工事 ・法定備品及び属具 ・J G 検査申請等設計 ・一般管理 ・工事監理業務委託			進捗状況・現状	■乗船者は5年間平均40,000人 ■本船は建造から16年が経過しており老朽化が進んでいいる。 ■平成25年度に国の離島航路構造改革補助により航路診断と経営診断の調査事業を実施し、本船の代替建造の必要性が明らかになった。	
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	特別会計	
総事業費	196,668	千円	(うち市予算化分) 196,668	千円	予算科目	款 項 目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民 (特に姫島住民)	本土とを結ぶ唯一の交通手段であるが船舶の代替建造により安定運航を求める	効率的で安定的な運航による渡船利用者(人)		40,000	40,000	46,000

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	378	19,288		19,666	
	県支出金				0	
	地方債		173,402		173,402	
	その他				0	
	一般財源	3,402	198		3,600	
事業費(A)		3,780	192,888	0	196,668	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計費	建造工事			
従事職員数(人)		0.9	0.9		平均人件費	8,700
人件費(B)		7,830	7,830	0	人件費割合(%)	7.4
総コスト(A+B)		11,610	200,718	0	総コスト計	212,328
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	離島航路整備法 ※地域公共交通確保維持改善事業(離島航路構造改革補助事業)		10%	
		地方債	離島振興法			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(3) 交通環境の整備充実
施 策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	自主運行バス事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区との協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減を図る。			事業主体	糸島市、校区			
				実施方法	直営			
事業内容	○福吉校区自主運行バス本格運行(継続) ○一貴山校区自主運行バス本格運行(継続) ○平成26年度試行運行実施校区の本格運行(新規) ○自主運行バスボランティア運転手の育成			進捗状況・現状	○福吉校区はH24実績で、2,406人利用(年間)。一便平均3.96人。 ○一貴山校区はH24年度実績で、282人利用(約2か月)。1便平均2.72人。 ○自主運行バス校区説明終了。 ○H25年度は、引津校区及び桜野校区に対し個別説明済。			
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	20,248	千円	(うち市予算化分) 19,011	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	公共交通不便地域人口(H22年度人口ベース)		8,449人(H22年度)	6,522人(H24年度末)	5,000人(H27年度末)		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	1,237			1,237
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	5,204	3,999		9,203
事業費(A)		6,441	3,999	0	10,440
事業費内訳(主なもの)		運行費 車両購入費	運行費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 33.3
総コスト(A+B)		9,051	6,609	0	総コスト計 15,660
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
生活交通確保対策補助金	県支出金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱			補助対象経費の1/2以内

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(4) 治山・治水
施 策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	河川維持管理事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事			進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。							
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計							
総事業費	22年度から28年度までの合計	千円	(うち市予算化分) 〃	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	8	3	1
款	項	目										
8	3	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値						
河川沿岸住民	災害による安全確保	要望に対する充足率(%)		64	64	100						

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	17,000	15,000	15,000	47,000	
事業費(A)		17,000	15,000	15,000	47,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	14.3
総コスト(A+B)		19,610	17,610	17,610	総コスト計	54,830
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	福吉漁港導流堤内消波施設設置事業	担当部課	農林水産部	水産振興課	
事業目的	福吉漁港導流堤内に消波施設を設置することにより、台風等荒天時の遡上波を軽減し、漁業集落の安全安心を確保し、漁業の育成を図る。	事業主体	糸島市		
		実施方法	直営		
事業内容	福吉漁港 導流堤内消波施設設置 傾斜堤 L=35.0m (右岸L=20.0m・左岸L=15.0m) 消波ブロック2t	進捗状況・現状	福吉漁港導流堤工事は平成13年度に着手し、平成25年3月に河川の切り替えを実施。平成25年10月の台風の影響、遡上波により、福吉川福井川の合流点付近の河川堤防を越波した。 通常の荒天時においてもその現象がみられる。		
事業期間	平成26年度～平成26年度(1年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	43,000 千円 (うち市予算化分) 40,850 千円	予算科目	款	項	目
			6	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
JF福吉支所組合員87人及び河川沿住民1,473人	遡上波軽減による安全安心確保	福吉川福井川の合流地点での遡上波の軽減(cm)	55cm	55cm	34cm

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	21,500			21,500	
	地方債				0	
	その他	2,150			2,150	
	一般財源	19,350			19,350	
事業費(A)		43,000			43,000	
事業費内訳(主なもの)		福吉漁港導流堤内消波施設設置工事				
従事職員数(人)		0.1	0		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0		人件費割合(%)	2.0
総コスト(A+B)		43,870	0		総コスト計	43,870
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
農林水産業費県補助金	県支出金	福岡県漁港等施設改修事業費補助金			1/2以内	
受益者分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			補助残の1/10	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	土砂災害ハザードマップ作成事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	県が指定した土砂災害防止法に基づく警戒区域等を参考に現在全校区毎に配布している土砂災害ハザードマップを修正し、全戸に配布することで市民に土砂災害警戒区域の周知を図るとともに万一の災害時に備える。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	土砂災害防止法による警戒区域及び特別警戒区域の指定及び変更に伴い、市内全校区の土砂災害ハザードマップを更新・印刷し全戸に配布する。(15校区;40,000部)			進捗状況・現状	①土砂災害防止法による警戒区域等指定前の土砂災害ハザードマップを全戸に配布済 ②糸島市内において土砂災害防止法の調査が平成25年度に終了し、区域を指定済			
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	1,751	千円	(うち市予算化分) 1,751	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	災害に備えたハザードマップによる防災啓発	土砂災害危険区域を持つ行政区でハザードマップを活用して避難訓練を実施した行政区の数		—	—	80行政区		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	875			875
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	876			876
事業費(A)		1,751	0	0	1,751
事業費内訳(主なもの)		印刷製本費			
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 59.8
総コスト(A+B)		4,361	0	0	総コスト計 4,361
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金 (防災安全交付金)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			1/2

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	原子力災害広域避難経路図作成事業			担当部課	総務部	危機管理課
事業目的	万が一、原子力災害が発生し、避難が必要となった場合に迅速な避難対応ができるよう、広域避難所までの避難経路図を作成し、原発から30km圏内の住民に配布する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	その他	
事業内容	○避難経路マップの作成 広域避難個別計画に定めている市外16市町の51避難所までの避難経路マップを作成し、原発から30km圏内の住民(44行政区約5,800世帯)に配布する。			進捗状況・現状	原子力災害広域避難のための避難ルートについては、現在、県が実施している避難シミュレーションを参考に今後、県警等関係機関との協議を行い、避難ルートを決定していくことになっている。	
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	1,199	千円	(うち市予算化分) 1,199	千円	予算科目	款 9 項 1 目 5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
UPZ圏内住民	原子力災害時での迅速な広域避難	説明会等により避難経路図を活用して計画説明を行った行政区の数		—	—	44行政区

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,199			1,199	
事業費(A)		1,199			1,199	
事業費内訳(主なもの)		広域避難経路マップ				
従事職員数(人)		0.2	0		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0		人件費割合(%)	59.2
総コスト(A+B)		2,939	0		総コスト計	2,939
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑰ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	防災指導員配置事業			担当部課	総務部	危機管理課						
事業目的	地域防災力の強化を図るため、災害対応と経験豊富な自衛官OBを防災指導員として配置し、自主防災組織での防災講座、防災訓練等の指導を行うとともに、地域防災計画の見直しや喫緊の課題である避難勧告・避難指示を含めた警戒避難体制の整備を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	○防災指導員の配置 ・自主防災組織における防災講座や防災訓練の指導 ・地域防災計画の見直しへの助言 ・迅速な避難に備えた警戒避難区域の事前調査及び設定 ・避難勧告・避難指示への助言			進捗状況・現状	市内161行政区に設置している自主防災組織への防災講座や防災訓練については、職員で対応している。 H24; 防災講座35行政区、防災訓練76行政区 H25; 防災講座52行政区、防災訓練67行政区							
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	7,329	千円	(うち市予算化分) 7,329	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	5
款	項	目										
9	1	5										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	自主防災組織活動の充実	市内自主防災組織での防災講座・訓練実施回数		—	119回	162回						

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,999	2,665	2,665	7,329	
事業費(A)		1,999	2,665	2,665	7,329	
事業費内訳(主なもの)		嘱託員報酬	嘱託員報酬	嘱託員報酬		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	26.3
総コスト(A+B)		2,869	3,535	3,535	総コスト計	9,939
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	防火服更新事業			担当部課	消防本部	警防課
事業目的	現配備の防火服一式の更新を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	消防職員95名に配備している防火服一式のうち69セットが平成23年3月に示された「防火服に求められる性能に関するガイドライン」に適合しなくなったため、更新を行う。 平成25年度購入額 6,544,000円 平成26年度購入額 6,692,000円 計 13,236,000円			進捗状況・現状	平成25年度に防火服一式35セット購入	
事業期間	平成25年度～平成26年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	13,236	千円	(うち市予算化分) 13,236 千円	予算科目	款 9	項 1 目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	消防活動の充実	新ガイドラインに適合しない防火服一式数(セット)		69	34	0

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	6,692			6,692	
事業費(A)		6,692	0	0	6,692	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	11.5
総コスト(A+B)		7,562	0	0	総コスト計	7,562
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	化学消防ポンプ自動車更新事業			担当部課	消防本部	警防課						
事業目的	現在配備している化学消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	消防署本署配備の化学消防ポンプ自動車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の化学消防ポンプ自動車 平成8年12月購入 走行距離:48,512km 耐用年数:15年							
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	64,322	千円	(うち市予算化分) 64,322	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	6
款	項	目										
9	1	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	安心安全な居住生活	耐用年数を越えた化学消防ポンプ自動車(台)		1	1	0						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			59,800	59,800
	その他				0
	一般財源			4,522	4,522
事業費(A)		0	0	64,322	64,322
事業費内訳(主なもの)				備品購入費	
従事職員数(人)		0	0	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%) 1.3
総コスト(A+B)		0	0	65,192	総コスト計 65,192
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%		40%
施設整備事業債		地方債	消防施設整備事業要綱 33%		70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	通信指令施設部分更新事業			担当部課	消防本部	警防課						
事業目的	通信指令施設部分更新工事を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設の機器の更新工事を行う。			進捗状況・現状	平成23年度整備の通信指令施設各装置の交換工事を行うもの。							
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	5,250	千円	(うち市予算化分) 5,250	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	6
款	項	目										
9	1	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値							
市民	安定した119受信体制	施設の老朽化率(%)	20	20	0							

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	5,250			5,250	
事業費(A)		5,250	0	0	5,250	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.1	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	14.2
総コスト(A+B)		6,120	0	0	総コスト計	6,120
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	はしご付消防自動車分解整備事業			担当部課	消防本部	警防課						
事業目的	現在、配備しているはしご付消防自動車の分解整備を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	消防署本署に配備のはしご付消防自動車は前回分解整備から5年(使用時間は1,000時間)経過し、適切な機能及び安全性を確保するため、分解・点検整備を行う。			進捗状況・現状	現配備のはしご付消防自動車 平成11年9月購入 前回分解整備日:平成22年1月14日完了。666時間 分解整備から5年(使用時間は1,000時間)に至る前に、実施しなければいけない。(総務省消防庁通知) 平成26年3月1日現在1,672時間							
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	37,631	千円	(うち市予算化分) 37,631	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	6
款	項	目										
9	1	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値						
市民	安心安全な居住生活	分解整備未実施のはしご付消防自動車数(台)		1	1	0						

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債		35,000		35,000	
	その他				0	
	一般財源		2,631		2,631	
事業費(A)		0	37,631	0	37,631	
事業費内訳(主なもの)			点検整備等手数料			
従事職員数(人)		0	0.1	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)		0	38,501	0	総コスト計	38,501
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
施設整備事業債	地方債	消防施設整備事業要綱 33%			70%	
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(6) 防災・防犯体制の確立
施 策	⑱ 常備消防施設などを充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	救助工作車更新事業			担当部課	消防本部	警防課						
事業目的	現在配備している救助工作車が老朽化しているため、更新を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	消防署本署配備の救助工作車の更新を行う。			進捗状況・現状	現配備の救助工作車 平成12年9月購入 走行距離:28,270km 耐用年数:15年							
事業期間	平成28年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	119,724	千円	(うち市予算化分) 119,724	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	6
款	項	目										
9	1	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値						
市民	安心安全な居住生活	耐用年数を越えた救助工作車(台)		1	1	0						

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債			118,200	118,200	
	その他				0	
	一般財源			1,524	1,524	
事業費(A)		0	0	119,724	119,724	
事業費内訳(主なもの)				備品購入費		
従事職員数(人)		0	0	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%)	0.7
総コスト(A+B)		0	0	120,594	総コスト計	120,594
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%
施設整備事業債		地方債	消防施設整備事業要綱 33%			70%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車を更新することにより、緊急時に安定した成果の達成を確保する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成26年度 加布里分団消防ポンプ自動車更新(CD-1)			進捗状況・現状	加布里分団ポンプ車、雷山分団ポンプ車、怡土分団ポンプ車は、更新時には16年経過しており、車両機能の不具合が発生している。消防車両としての機能を発揮するため更新が必要である。 加布里分団：平成9年12月購入 雷山分団：平成12年11月購入 怡土分団：平成12年11月購入			
	平成28年度 雷山分団消防ポンプ自動車更新(CD-1) 怡土分団消防ポンプ自動車更新(CD-1)							
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	67,820	千円	(うち市予算化分) 67,820	千円	予算科目	款	項	目
					9	1	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値		
市民	地域防災力の強化	消防団ポンプ自動車13台の内、耐用年数を超えた消防用車両数(台)		5	5	0		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債	20,300		43,900	64,200		
	その他				0		
	一般財源	1,170		2,450	3,620		
事業費(A)		21,470	0	46,350	67,820		
事業費内訳(主なもの)		備品購入費		備品購入費			
従事職員数(人)		0.1	0	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	0	870	人件費割合(%)	2.5	
総コスト(A+B)		22,340	0	47,220	総コスト計	69,560	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%	
施設整備事業債		地方債	施設整備事業(一般財源化分) 50%			70%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	消防団詰所建替事業(消防施設整備)		担当部課	消防本部	警防課
事業目的	老朽化している消防団詰所を建替えることで、地域防災の要となる消防団員の待機場所等の確保及び消防活動の充実を図る。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	福吉分団詰所の建替工事 場所:福吉公民館敷地南側 構造:木造平屋建 面積:124㎡程度 ※平成29年度以降、桜井分団		進捗状況・現状	現在の詰所は、昭和49年に建設されており、老朽化し詰所も狭い状況である。 構造:鉄骨スレート平屋建 面積:水防倉庫75㎡(内42㎡)	
事業期間	平成28年度(1年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	27,545	千円	(うち市予算化分) 27,545	千円	予算科目
					款 項 目
					9 1 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	安心安全な居住生活	老朽化した消防団詰所の数(箇所)	1	1	0

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債			24,200	24,200
	その他				0
	一般財源			3,345	3,345
事業費(A)		0	0	27,545	27,545
事業費内訳(主なもの)				工事請負費 設計監理委託費	
従事職員数(人)		0	0	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%) 3.1
総コスト(A+B)		0	0	28,415	総コスト計 28,415
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%
施設整備事業債	地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱 50%			70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	防火水槽整備事業(消防施設整備)	担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	消火活動において水の確保は最重要事項であるが、水道給水区域以外では消火栓の設置ができないこと、水道給水区域においても水道経路の関係で使えない場合があり防火水槽とのバランスの取れた水利確保が必要なため、計画的に防火水槽を整備する。	事業主体	糸島市		
		実施方法	直営		
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 行政区設置6基 (H26～28年度各2基 計6基)	進捗状況・現状	消火栓が整備されていない地域や消火栓があっても実利用が困難なところを優先に防火水槽を設置する。		
事業期間	平成22年度～平成28年度(7年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	73,369千円 (うち市予算化分) 73,369千円	予算科目	款	項	目
			9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	火災時における初期消火	防火水槽未整備地区に設置した数(基)	0	8	14

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	9,800	9,800	9,800	29,400
	その他				0
	一般財源	1,100	1,100	1,100	3,300
事業費(A)		10,900	10,900	10,900	32,700
事業費内訳(主なもの)		建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費	建設工事費 測量・設計委託費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 19.3
総コスト(A+B)		13,510	13,510	13,510	総コスト計 40,530
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱			地方債充当率 90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	㊴ 警察、学校、地域などと連携して防犯体制を確立させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	防犯灯LED転換事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯(7,936基)を一斉にLEDに転換することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	○基本設計、現地調査、実施設計委託【27年度】 ○工事内容 白熱灯、蛍光灯、水銀灯、ナトリウム灯からLEDに器具交換を行い、九電に変更申請を行う。【28～30年度】			進捗状況・現状	平成24年度から新設及び器具交換する防犯灯はLEDとし、平成26年1月現在、8,454基中518基がLEDとなっている。LEDにしたことで、明るさや虫の寄りつき等の苦情もなく、行政区からは一層の推進を求められている。			
					事業期間	平成27年度～30年度(4年間)		
総事業費	171,162	千円	(うち市予算化分) 171,162	千円	予算科目	款 2	項 1	目 17
					会計種類	一般会計		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	省エネルギー化と維持管理費の軽減	電気料と維持管理費の削減額(年間)		—	—	18,093千円(52%減)		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金		12,549	24,344	36,893
	県支出金				0
	地方債		11,200	21,900	33,100
	その他				0
	一般財源		(17,021) 1,349	(17,021) 2,444	(34,042) 3,793
事業費(A)			(17,021) 25,098	(17,021) 48,688	(34,042) 73,786
事業費内訳(主なもの)			基本設計、現地調査、実施設計委託	防犯灯取り替え工事	()は10年リースとした場合
従事職員数(人)		0	0.6	0.6	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	5,220	5,220	人件費割合(%) 12.4
総コスト(A+B)		0	30,318	53,908	総コスト計 84,226
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(効果促進事業)	国庫支出金				補助率50%
公共等事業債	地方債				補助残90%適用 交付税20%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	㊴ 警察、学校、地域などと連携して防犯体制を確立させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	安全安心まちづくり事業補助金の拡充			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	青パト実施団体(校区)の青パト活動費用の補助を拡大することで、青パト活動の充実を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	近年、実施団体となった校区では、独自に青パト仕様の軽自動車を購入し、校区で維持管理をする傾向にあり、専用車を導入した団体の平均維持費が年103千円であり、その2分の1の5万円に上限を拡大するもの。私有車を利用している団体においても、特定の人に負担が偏る現状の打開策として、専用車導入の追い風となり、青パト未設置校区においても導入効果があると考えられる。			進捗状況・現状	現行の糸島市安全安心まちづくり事業補助金交付規程に基づき、各実施団体の青パト防犯活動に対し、費用の2分の1以内の額(上限3万円)を補助している。 25年度補助見込額 @30千円*9団体=270千円			
事業期間	平成26年度～28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	1,800	千円	(うち市予算化分) 1,800	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	17
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	青パトの巡回による防犯効果	青パトを導入した校区数		10校区	10校区	15校区		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	600	600	600	1,800	
事業費(A)		600	600	600	1,800	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	59.2
総コスト(A+B)		1,470	1,470	1,470	総コスト計	4,410
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	ご当地ナンバー導入事業			担当部課	市民部	税務課						
事業目的	糸島市オリジナルの車両ナンバープレートを作成することにより、市民にはまちへの愛着を深めていただき、対外的には知名度をアップさせ、まちをPRしたい。その結果として、この地に住み続けたい、住んでみたいという市民のハートをつかみ、定住者増につなげる。			事業主体	税務課							
				実施方法	直営							
事業内容	○平成26年度 ナンバーの形状・デザインを公募して決定する。 デザインの発表・表彰 関係機関との協議(県、警察等) 金型・ナンバーの作製 新ナンバー導入の広報 26年度中に作製するが、配布開始は、27年度早期を予定			進捗状況・現状	○職員提案 ○サマーレビュー提案							
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	4,180	千円	(うち市予算化分) 4,180	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>	款	項	目	2	2	2
款	項	目										
2	2	2										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
市民	糸島市への愛着と知名度のアップ	市民モニターでのご当地ナンバー認知度(%)	0	0	90							

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	4,180			4,180	
事業費(A)		4,180			4,180	
事業費内訳(主なもの)		推進委員謝礼 デザイン賞金 金型・ナンバーの作製				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	51.0
総コスト(A+B)		8,530	0	0	総コスト計	8,530
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島市民まつり事業			担当部課	企画部	地域振興課						
事業目的	糸島市を代表するイベントとして「糸島市民まつり」を市民協働で実施することにより、糸島市が目指す「人も元気 まちも元気新鮮都市 いとしま」を実現し、地域活性化、一体感の醸成、糸島市のPRを図る。			事業主体	糸島市民まつり振興会							
				実施方法	補助							
事業内容	糸島市の持つ人と地の「力」を最大限に活かすため、子どもから大人まで幅広い年齢層の人たちが会場に集い、参加し、楽しめるイベントの開催。 ○メイン会場(志摩中央公園・志摩庁舎駐車場):野外ステージ・糸島グルメグランプリ・糸島よかもん物産展など ○花火大会(加布里漁港広場)			進捗状況・現状	平成24年度は、10月6日、7日に開催。3会場(前原・二丈・志摩)、花火会場で約105,000人が来場。平成25年度は、糸島の一体感(糸島は一つ)を強調するため、開催会場を一本化して、10月5日、6日で開催。現在は、市民主体の実行委員会で、詳細なイベント内容を協議されている。							
事業期間	平成23年度～平成27年度(5年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	59,000	千円	(うち市予算化分) 59,000	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
市民	地域の活性化・市民の一体感の醸成	来場者数(人)	0	100,000	110,000							

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	11,000	11,000		22,000	
事業費(A)		11,000	11,000		22,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	19.2
総コスト(A+B)		13,610	13,610	0	総コスト計	27,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
			糸島市市民まつり補助金交付規程			

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	④ 地域自治活動の活性化を促す
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容】

事業名	行政区等公民館設置事業及び児童遊園地施設等補助事業			担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設、児童遊園地の施設整備及び当該用地の購入に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。			事業主体	各行政区等		
				実施方法	補助		
事業内容	申請団体に対し、規程に基づき交付を行っている。 (補助対象事業費100万円以上) ・行政区公民館 事業費の25%相当額を補助(500万円を限度) ・隣組公民館 事業費の20%相当額を補助(400万円を限度) ・児童遊園地 事業費の25%相当額を補助(45万円を限度)			進捗状況 ・ 現状	平成22年度	7件	4,274千円
					平成23年度	8件	8,904千円
				平成24年度	7件	9,653千円	
				平成25年度	6件	14,995千円	
事業期間	平成22年度～平成27年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	63,707	千円	(うち市予算化分) 63,707	予算科目	款	項	目
					2	1	17
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域コミュニティの充実	平成26年度要望に対する充足率(%)		0	0	100	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	14,997	10,609		25,606	
事業費(A)		14,997	10,609		25,606	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%)	12.0
総コスト(A+B)		16,737	12,349	0	総コスト計	29,086
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
		糸島市行政区等公民館及び児童遊園地施設費等補助金交付規程			行政区 25% 隣組 20% 児童遊園地 25%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 協働のまちづくりの推進
施策	④ 地域自治活動の活性化を促す
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	コミュニティ助成事業		担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、行政区の備品やコミュニティの拠点となる施設を整備することで地域活動を活発にし、伝統継承や青少年・後継者育成をさらに進めることで、地域コミュニティの活性化につなげる。		事業主体	行政区	
			実施方法	補助	
事業内容	一般コミュニティ助成事業(対象団体:二丈絆太鼓) 演奏や練習で使用する、平胴太鼓・伏せ台・専用防水ケース・英哲型桶胴太鼓・英哲型桶胴太鼓台等の購入。		進捗状況・現状	平成25年度に助成申請を行い、平成26年4月に助成決定された。	
事業期間	平成26年度(1年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	2,500	千円	(うち市予算化分)	2,500	千円
予算科目	2		1		17
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
地域住民	後継者の育成 地域住民の交流	地域住民の行事・催事の参加者数	1,500	1,500	2,000

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	2,500			2,500	
	一般財源					
事業費(A)		2,500			2,500	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	41.0
総コスト(A+B)		4,240	0	0	総コスト計	4,240
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
コミュニティ助成事業	その他	財団法人自治総合センター コミュニティ助成事業実施要項			100%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	⑥ 国際的な魅力あるまちづくりを進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	外国語版「市民生活パンフレット」作成事業			担当部課	市民部	生活環境課						
事業目的	糸島市国際交流基本計画に基づき、国際化に向けた環境づくりのため、外国語版「市民生活パンフレット」を作成し、外国人が暮らしやすいまちづくりを推進する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	全面委託							
事業内容	外国語版「市民生活パンフレット」を作成し、外国人居住者に配布して、ごみの分け方や行政手続きに関するなどを理解してもらうことで、暮らしやすい環境を提供する。 ○作成枚数 英語3,000枚・韓国語1,000枚・中国語1,000枚 ○配布方法 生活環境課窓口での配布、留学生に対して学校(大学)からの配布を依頼			進捗状況・現状	未作成							
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	1,000	千円	(うち市予算化分) 1,000	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </table>	款	項	目	4	3	2
款	項	目										
4	3	2										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民(外国人)	市民サービスの向上(暮らしやすさ)	パンフレットの作成		無	無	作成						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源		1,000		1,000
事業費(A)			1,000		1,000
事業費内訳(主なもの)			印刷製本費		
従事職員数(人)			0.1		平均人件費 8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%) 46.5
総コスト(A+B)		0	1,870	0	総コスト計 1,870
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑧ 公民館施設を充実させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	市立公民館設備改修事業		担当部課	教育部	生涯学習課	
事業目的	雷山及び前原公民館の空調設備は、設置から15年以上経過しており、故障が頻繁に出ている。また、設置している機械メーカーが統廃合され、今後、故障した場合は部品の調達ができないため、整備を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	【雷山公民館】 空調機器設備工事 一式 空調配管設備工事 一式 【前原公民館】 空調機器設備工事 一式 空調配管設備工事 一式 【便座改修工事】 8館		進捗状況 ・ 現状	雷山・前原公民館の空調設備は、設置から15年以上経過しており、故障のたびに利用に支障が出ている。 また、公民館の洋式トイレの便座を暖房便座にしてほしいと利用者より強い要望があり、整備を図る。		
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	26,749 千円	(うち市予算化分) 26,749 千円	予算科目	款	項	目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
施設利用者	快適な施設利用	雷山・前原公民館の空調機 修繕費用の削減額	—	—	1,438千円	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源			13,054	13,054	
事業費(A)				13,054	13,054	
事業費内訳(主なもの)				空調機器設備工事費 (雷山公民館分) 便座改修工事費		
従事職員数(人)		0	0	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	4,350	人件費割合(%)	25.0
総コスト(A+B)		0	0	17,404	総コスト計	17,404
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 生涯学習機会の充実
施策	⑩ 学校施設などを有効利用し、スポーツの振興や指導者の養成を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	立花運動場整備事業		担当部課	教育部	生涯学習課
事業目的	施設整備することで、安全に施設利用ができる。また、スポーツ団体の利用増が見込まれることやスポーツの振興や指導者の育成を図ることができる。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	【フェンス工事】 新設 H=4.0m L=178.0m、H=1.5m L=182.0m 撤去 H=3.0m L=178.0m、H=1.5m L= 54.0m H=1.0m L=128.0m		進捗状況 ・ 現状	平成24年度より老朽化したフェンスの改修工事を進めている。併せて汲み取り式便所を簡易水洗化に整備する。	
	【トイレ改修工事】 簡易水洗化 一式 男子用(小便器3基、大便器1基) 女子用(大便器2基)				
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	15,416	千円	(うち市予算化分)	15,416	千円
	予算科目	款	項	目	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
施設利用者	安全な施設利用	利用人数(人)	4,330 (平成22年度)	7,094 (平成24年度)	7,400 (平成22年度*1.7倍)

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,441	2,700	2,700	7,841	
事業費(A)		2,441	2,700	2,700	7,841	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)	0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)	2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	50.0	
総コスト(A+B)		5,051	5,310	5,310	総コスト計	15,671
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	伊都国歴史博物館開館10周年記念事業		担当部課	教育部	文化課
事業目的	伊都国歴史博物館の開館10周年を記念してイベントを開催することにより、市民の郷土愛の増進を図るとともに対外的に歴史の町糸島市を積極的にPRすることを目的とする。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	博物館開館10周年記念事業として、市民講演会の開催ならびに市民が体験して楽しめる体験講座の開発および体験会の開催 ①伊都国や国宝に関連する歴史シンポジウムの開催 ②糸島市の象徴的な文化財、銅鏡の鑄造体験教室の開催 ③平原遺跡出土内行花文鏡の五分の一模型製作体験会 ④鑄造体験キットを利用したオリジナル記念品の作成		進捗状況・現状	平成16年10月29日開館	
			事業期間	平成26年度(1年間)	
総事業費	2,300	千円	(うち市予算化分)	2,300	千円
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	文化芸術活動の推進	イベント開催等による博物館周知度の向上、来館者数の増加(人)	0	0	1,000

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,150			1,150	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,150			1,150	
事業費(A)		2,300			2,300	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.5	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%)	65.4
総コスト(A+B)		6,650	0	0	総コスト計	6,650
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
市内埋蔵文化財 史跡等総合活用支援推進事業		国庫支出金				1/2

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑩ 文化財の保護を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	史跡怡土城跡保存修理事業		担当部課	教育部	文化課	
事業目的	史跡怡土城跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	史跡怡土城跡の公有化を実施した高来寺と高祖において、遺構である土塁が崩壊する危険性が高い箇所があるため、史跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。		進捗状況・現状	史跡怡土城跡の公有化を実施した高来寺と高祖において遺構である土塁が崩壊する危険性が高い箇所がある。このままの状態では、土塁が崩落し隣地に流れ込む可能性が高い。		
事業期間	平成26年度(1年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	4,711	千円	予算科目	款	項	目
		(うち市予算化分)		10	4	5
	4,711	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民・近隣住民	史跡怡土城跡を崩壊から守る	保存修理工事の実施(箇所)	0	0	2	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,354			2,354	
	県支出金	300			300	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,057			2,057	
事業費(A)		4,711			4,711	
事業費内訳(主なもの)		設計委託料 工事請負費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	15.6
総コスト(A+B)		5,581	0	0	総コスト計	5,581
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
国庫補助金	国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱(国宝重要文化財等保存整備費補助金)			50%	
県費補助金	県支出金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱(福岡県文化財保護事業補助金)			15%(限度額300千円)	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑰ 文化施設を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	多目的ホール整備事業			担当部課	教育部	文化課						
事業目的	小規模の文化事業に対応するため、多目的ホールを設置し、市民の芸術文化活動を支援する。併せて、避難所機能を持った施設として整備する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	図書館移転後、現施設を多目的ホールに改修する。 利用：講演・研修会、音楽、演劇、演芸、映写、展示等 施設改修工事及び設備改修工事を行う。 ①平成26年度 設計 ②平成27年度 改修工事、開館準備 施設：防音、遮光、躯体(荷重)、エレベーター等 設備：舞台、音響、照明、映像等 バリアフリー、仕切り、非常用発電機、床マット			進捗状況・現状	図書館跡施設活用検討委員会を設置し、施設活用について検討していく。							
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	113,705	千円	(うち市予算化分) 113,705	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </table>	款	項	目	10	4	11
款	項	目										
10	4	11										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
市民	文化芸術活動の推進	多目的ホールの設置	0	0	1箇所							

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,500	42,260		44,760	
	県支出金				0	
	地方債	2,200	37,900		40,100	
	その他				0	
	一般財源	300	28,545		28,845	
事業費(A)		5,000	108,705	0	113,705	
事業費内訳(主なもの)		設計委託	監理委託 改修工事 備品購入			
従事職員数(人)		0.5	1	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	8,700	0	人件費割合(%)	10.3
総コスト(A+B)		9,350	117,405	0	総コスト計	126,755
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
都市再生整備計画	国庫支出金	既存建造物活用事業			50%	
公共事業等債	地方債				90%	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 文化・芸術の創造
施 策	⑱ 文化・芸術活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	糸島方言かるた制作事業			担当部課	教育部	文化課						
事業目的	地域に古くから伝わる「糸島方言」を活かしたかるたや双六などを作成することによって、地域への愛着効果や愛郷精神を高め、更に、市外の人からの興味・関心を高め、「糸島」のPRや発信にも役立てる。			事業主体	市							
				実施方法	直営							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 糸島方言かるた制作 <ul style="list-style-type: none"> ・取り札等のイラスト作成 ・読み札、取り札、双六、箱の印刷、組み立て ● 地域言語の収集 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート実施 ● 糸島方言の伝承 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校や老人施設等への配布 ・各施設でかるた会等の開催 			進捗状況 ・ 現状	かるた制作委員会(市民、学識経験者など)を設置。							
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	2,331	千円	(うち市予算化分) 2,331	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </table>	款	項	目	10	4	6
款	項	目										
10	4	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
市民	方言の伝承 地元への愛着効果 糸島のPR	かるたと双六の制作	0	0	制作							

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	2,331			2,331
事業費(A)		2,331			2,331
事業費内訳(主なもの)		委託費			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 52.8
総コスト(A+B)		4,941	0	0	総コスト計 4,941
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 文化・芸術の創造
施策	⑱ 文化芸術活動を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	伊都文化会館文化振興イベント開催事業			担当部課	教育部	文化課
事業目的	伊都文化会館を活用しホールイベントに取り組むことで、文化の振興に取り組む姿勢を市民に示し、糸島市内でも良質の芸術に触れる機会を確保し、住みやすく、感性を育み、芸術文化を大切に継承していく市であることを発信する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	伊都文化会館ホールで毎年、年1回～2回、コンサート等を開催する。 内容例 ジャズ、クラシック等のコンサート 落語、浄瑠璃等の伝統芸能の公演 集客目標 600人/回 事業内容 指定管理者に委託する。 毎年事業計画により提案、市が承認する。 市の希望がある場合は事前に協議し可能な範囲で取り入れる。 周知等 情報発信等は協力して行う。			進捗状況 ・ 現状	伊都文化会館自主事業 ・バックステージツアー ・さつき展、寒梅展、エビネらん展等 文化振興開催事業 ・みんなのコンサート ・中学校美術部作品展	
					事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)
総事業費	4,500	千円	(うち市予算化分) 4,500	千円	予算科目	款 10 項 4 目 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	芸術文化施策充実	イベントでの集客人員数	0	0	600人/回	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,500	1,500	1,500	4,500	
事業費(A)		1,500	1,500	1,500	4,500	
事業費内訳(主なもの)		コンサート等	コンサート等	コンサート等		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	53.7
総コスト(A+B)		3,240	3,240	3,240	総コスト計	9,720
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 九州大学との交流の推進
施策	㊹ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事業名	九州大学学生チャレンジショップ支援事業		担当部課	経済振興部	学研都市づくり課
事業目的	九州大学生の起業化を支援することにより、商店街などにおける空き店舗の有効活用と地域の活性化、九州大学との交流を目的とする。併せて、糸島定住のきっかけづくりとする。		事業主体	九州大学学生（卒業生含む）	
			実施方法	補助	
事業内容	◆九州大学学生(卒業後5年以内含む)が実施するチャレンジショップの運営費への補助。 (1) 起業場所: 市内の商店街、市内の空き家など (2) 補助額: 100万円以内 (3) 補助対象経費: 起業化に伴う初年度の初期費用 (4) 想定初期費用: 借家代、改修費など ◆募集は、年1団体とする。 学生団体iTOP、いとをかし隊などに呼びかける。		進捗状況・現状	①第3回地域活性化プランコンテストの最優秀プランであった大学生・留学生によるカフェ運営の実用化として、「いとをかし隊」が「グローバルカフェ」を月1回開店している。しかし、試験日や学生の休暇などの関係もあり、すべての月で開店できず、起業化まで至っていない。 ②3輪自動車トゥクトゥクを活用した観光モデルを現在検討・研究中である。(平成25年度)	
				事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分)	3,000	千円
			予算科目	款	項
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
九州大学学生(卒業生含む)	地域活性化	起業数(店舗)	0	0	3

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	500	500	500	1,500	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	500			500	
	一般財源		500	500	1,000	
事業費(A)		1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	81.3
総コスト(A+B)		5,350	5,350	5,350	総コスト計	16,050
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
いとしま元気基金	その他	いとしま元気基金条例			定額	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	① 市民満足度の向上を最優先した行政サービスを効率的に提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	コンビニエンスストアでの諸証明交付導入事業			担当部課	市民部	市民課						
事業目的	・支所廃止に伴う諸証明交付サービスの拡大 ・窓口・駐車場の混雑緩和 ・開庁時間外での交付サービスの充実			事業主体	糸島市							
				実施方法	全面委託							
事業内容	平成28年1月からスタートする個人番号カードに、「証明書等自動交付AP」を付加することにより、全国の提携コンビニに設置するキオスク端末で、諸証明の交付を開始する。新総合行政システムには、コンビニ交付システムも含んでおり、戸籍システムからの連携構築費用のみが必要となる。交付対象は、住民票の写し、印鑑証明、税証明、戸籍証明及び附票の写しを予定。			進捗状況・現状	・支所廃止に伴う本庁舎駐車場及び窓口の更なる混雑化と待ち時間の過多 ・職員の増加が見込めない中での将来的なコスト削減 ・定期的な休日開庁、平日開庁時間の延長等の要望 ・現状の住基カードの普及率が低い							
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	25,305	千円	(うち市予算化分) 25,305	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table>	款	項	目	2	3	1
款	項	目										
2	3	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
市民	時間、場所等の手続き利便性の向上	コンビニ交付利用率	0	0	50%以上							

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		(1,143) 25,305	(5,799)	(6,942) 25,305	
事業費(A)			(1,143) 25,305	(5,799)	(6,942) 25,305	
事業費内訳(主なもの)			委託料(戸籍システム連携構築費用)			
従事職員数(人)		0	0.5	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	4,350	0	人件費割合(%)	14.7
総コスト(A+B)		0	29,655	0	総コスト計	29,655
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	庁舎等改修事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	平成27年4月1日の庁舎統合のために本庁舎内を改修する。併せて、支所廃止後の二丈及び志摩庁舎の有効活用のために改修工事を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成27年4月1日の庁舎統合時には、二丈庁舎に設置してある農林水産部及び志摩庁舎に設置してある教育部を本庁舎に迎え入れることになるが、現状では、本庁舎内に余剰スペースがないため、書庫、会議室等を改修し、執務スペースを確保する。 また、支所廃止後の二丈及び志摩庁舎の有効活用のために改修工事を行う。			進捗状況 ・ 現状	新市基本計画では、消防本部を除くすべての機能を本庁舎に集約することとなっている。 集約する場合、現在の本庁舎の余剰スペースに農林水産部及び教育部を迎え入れることができない。			
					事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類
総事業費	367,640	千円	(うち市予算化分) 367,640	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
糸島市 市民	分庁方式解消による行政効率の向上 市民サービスの充実	対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)		0%	0%	100% (利用開始)		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		75,873	32,517	108,390	
	県支出金				0	
	地方債	76,100	107,800	43,800	227,700	
	その他				0	
	一般財源	11,703	14,871	4,976	31,550	
事業費(A)		87,803	198,544	81,293	367,640	
事業費内訳(主なもの)		役務費 委託費 工事請負費 備品購入費	委託費 工事請負費 備品購入費	委託費 工事請負費		
従事職員数(人)		1.8	3.7	3.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		15,660	32,190	30,450	人件費割合(%)	17.6
総コスト(A+B)		103,463	230,734	111,743	総コスト計	445,940
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			40%	
合併推進債(充当率90%)	地方債	地方債同意等基準			40%	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	新庁舎建設整備事業			担当部課	総務部	管財契約課						
事業目的	防災拠点としての機能を有した庁舎、市民サービスの更なる向上に資する庁舎を建設する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	平成22年1月の合併により、糸島市の本庁舎は、旧前原市庁舎を使用することとなったが、竣工(昭和46年)から相当年数経過し老朽化が進んでおり、また、東日本大震災及び九州北部豪雨を受け、市役所庁舎に防災、危機管理等の観点から防災の拠点施設としての重要性が高まってきた。故に、防災拠点としての機能を有した庁舎、市民サービスの更なる向上に資する為、新庁舎等(周辺整備を含む)を建設する。 平成26年度は新庁舎基本計画を策定。			進捗状況・現状	本庁舎本館は、耐震基準を満たしておらず、また、防災拠点としての機能も不十分な状況である。さらに、庁舎統合後(H27.4.1後)には、各部署が庁舎内に分散するため、来庁者にとって不便となること(市民サービスの低下)も想定される。また、会議室も十分に確保できない状況が想定される。							
事業期間	平成26年度～平成35年度(10年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	3,828,071	千円	(うち市予算化分) 3,828,071	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	6
款	項	目										
2	1	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
糸島市 市民	防災拠点としての機能 行政効率の更なる向上 市民サービスの向上	対象施設の工事完了 (対象施設の利用開始)(%)		0	0	100 (利用開始)						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	1,562	1,562		3,124
事業費(A)		1,562	1,562		3,124
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 62.6
総コスト(A+B)		4,172	4,172	0	総コスト計 8,344
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	庁用自動車購入等事業			担当部課	総務部	管財契約課						
事業目的	庁用自動車(公用車)の経年劣化が全体的に進んでいる為、計画的(定期的)に買換えることにより、維持管理費を抑制し、車両が原因となる事故等を未然に防止する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	当課において、全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次、買い換えていく。 また、市の特色である「豊かな自然」を守る姿勢、環境保全(二酸化炭素排出量の削減)等の観点からエコカー(ハイブリッドカー)導入も併せて実施する。 なお、平成27年4月に庁舎を統合する予定であり、平成28年度以降については、公用車の総台数も含めて、抜本的に計画を見直す予定である。			進捗状況・現状	購入年からかなりの年数を経過して使用中の公用車(最長で20年経過)や総走行距離が16万kmを超えている公用車も使用している現状がある。 今のところ、車両が原因となる重大な事故は発生していないが、これらを未然に防止するためにも、公用車を買い換える必要がある。							
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	8,571	千円	(うち市予算化分) 8,571	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	6
款	項	目										
2	1	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
糸島市	維持管理費の抑制 車両事故の防止 行政効率の向上 環境保全	買換済公用車の割合		0%	0%	100%						

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,845	3,086	792	6,723	
事業費(A)		2,845	3,086	792	6,723	
事業費内訳(主なもの)		公用車購入費 リース料	公用車購入費 リース料	リース料		
従事職員数(人)		1	1	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	1,740	人件費割合(%)	74.0
総コスト(A+B)		11,545	11,786	2,532	総コスト計	25,863
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	人事評価システム導入事業			担当部課	総務部	人事課	
事業目的	○人事評価制度の定着化 ○人事評価の処遇への反映 ○人事評価事務の効率化及び時間外勤務の削減			事業主体	糸島市		
				実施方法	全面委託		
事業内容	○人事評価システム導入により、職員の事務軽減を図る。 ○システム導入により、人事評価をより身近なものとし、常に目標管理進捗状況等を確認することによって、職員の人材育成に資する。 ○システムからデータを抽出し、評価の甘辛調整を行う。 ○人事評価システムと人事給与システムを有機的に結合させ、職員の台帳画面からも人事評価状況の迅速な確認ができるようにする。			進捗状況・現状	○平成25年度から、人事評価制度本格実施。(処遇への反映は未定。) ○職員の人事評価への意識が低い。 ○紙ファイルでの決裁で、決裁に時間を要するうえ、決裁がどこまで済んでいるかも把握困難。 ○職員及び人事課職員の事務量の軽減を図ることが必要。 ○平成25年度に先進地視察研修を行い、先進事例を活用していく。		
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,752	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
			4,752		千円	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
職員	人事評価制度の効率的な運用	管理職員への処遇反映		—	—	処遇反映	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	(162) 4,752	(648)	(648)	(1,458) 4,752
事業費(A)		(162) 4,752	(648) 0	(648) 0	(1,458) 4,752
事業費内訳(主なもの)	委託料				()内は、ランニングコスト。
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 47.8
総コスト(A+B)		9,102	0	0	総コスト計 9,102
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	市役所の仕事総点検			担当部課	企画部	経営企画課		
事業目的	市役所の仕事(事務・事業)を総点検し、市職員にしかできない仕事と民間に任せることができる仕事を整理・区分します。民間に任せることができるものは、より少ない経費でより良いサービスを提供できる委託手法などを具体的に検討し、改善までの道筋を付けます。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	事業概要は以下のとおり ①総点検事業に関する職員研修会の開催 ②所管課ごとに事務・事業の調書作成 ③所管課ごとの1回目ヒアリングの実施(調査に基づく聞き取り、具体的な改善提案) ④所管課における見直し方針の検討 ⑤所管課ごとの2回目のヒアリングの実施(見直し方針の妥当性のチェック) ⑥評価報告書のとりまとめ ⑦事務事業見直し方針の庁内決定 上記の①、③、⑤、⑥の業務を民間事業者にて委託する。			進捗状況・現状	■行革大綱・行財政健全化計画に基づく取組の一つとして、窓口業務等の民間委託や指定管理者制度の導入などを進めてきたが、ここからもう一段業務効率化を進めていくには、職員のノウハウだけでは限界がある。 ■正職員数は471人(H26.4)で、合併時の約束440人(H31.4)まであと31人削減しなければならない。			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 15,000	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	最少のコストで最高の市民サービスが提供される	業務委託などによる経費節減(削減見通し額の確定)		—	—	削減見通し額 2億円		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	4,500	10,500		15,000		
事業費(A)		4,500	10,500		15,000		
事業費内訳(主なもの)		コンサルティング業者委託料	コンサルティング業者委託料				
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	36.7	
総コスト(A+B)		8,850	14,850	0	総コスト計	23,700	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	公共施設等総合管理計画(インフラ長寿命化計画)策定			担当部課	企画部	経営企画課		
事業目的	本市の所有するすべてのインフラ(道路、橋梁、上下水道、公共施設など)に関し、中長期的な維持管理・長寿命化・更新・統廃合の方針・年次計画を明確化し、トータルコストの縮減や財政負担の平準化を図るために策定する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	次の計画を一体的に策定する。 ■インフラ長寿命化計画(行動計画) ⇒市が保有・管理するインフラの維持管理・更新・統廃合に関する中長期的な方針とスケジュールを明記したもの。 ■個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画) ⇒行動計画に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針、スケジュールを明記したもの。			進捗状況・現状	■個別施設計画に該当するものうち、道路・橋梁・公共下水道処理場・クリーンセンター・市営住宅の長寿命化計画は、すでに策定(着手)済み。 上記以外(主に公共施設)は、個別施設計画の策定が必要。 ■策定には、施設の点検・診断や人口推計・財政見通しに基づく必要施設数の分析などに専門技術・知識を要するため、全面委託で実施したい。			
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	17,000	千円	(うち市予算化分)	17,000	予算科目	款	項	目
			千円			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	公共施設が安全・安心な状態を保ちながら、最小限のコストで維持管理・更新されている。	計画的な改修・更新を行う施設の数(長寿命化計画を新たに策定する分)		0	0	113		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	0	7,000	10,000	17,000	
事業費(A)		0	7,000	10,000	17,000	
事業費内訳(主なもの)			コンサルティング業者委託料	コンサルティング業者委託料		
従事職員数(人)		0	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	3,480	3,480	人件費割合(%)	29.0
総コスト(A+B)		0	10,480	13,480	総コスト計	23,960
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	② 効率的な行政運営を行う
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業		担当部課	消防本部	警防課
事業目的	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入を行う。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	現在、ボンベの空気充填については、業者に委託しているが、常に残量に配慮しながら訓練等を行わなければならない状況がある。 このことを改善するために、消防署に空気ボンベ充填用コンプレッサーを導入し、消防活動時に随時空気充填を行うことができる体制を整える。		進捗状況・現状	現在、空気ボンベ116本保有しており業者へ空気充填を依頼している。 充填費予算年間 714千円	
事業期間	平成27年度(1年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	4,968	千円	(うち市予算化分)	4,968	千円
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民 糸島市	消防活動の充実 空気充填経費削減	ボンベ充填経費	—	700千円	250千円

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		4,968		4,968	
事業費(A)		0	4,968	0	4,968	
事業費内訳(主なもの)			備品購入費			
従事職員数(人)		0	0.1	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	0	人件費割合(%)	14.9
総コスト(A+B)		0	5,838	0	総コスト計	5,838
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	③ 市民ニーズに的確・迅速に対応できる職員・組織をつくる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」			担当部課	総務部	人事課
事業目的	職員の政策形成能力の向上を図るとともに、各業務における政策形成の核となる職員を育成する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	専任講師の指導のもと、糸島市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。研修受講職員は18人程度とし、5月から2月までの間の20日程度を研修日として、うち12日程度は専任講師から講義や指導・助言を受け、研究テーマの調査研究活動を行う。最終的には、研修テーマに対する調査研究活動の成果発表の場を設け、市長をはじめ、市幹部、関係課等に政策提言を行う。			進捗状況・現状	平成25年度から、新規職員研修事業として、政策企画研修「いとしま政策企画塾」を開講し、職員の政策形成能力の向上に向けた人材育成を行っている。 平成26年度も事業を継続し、職員の政策形成能力の向上を図る。	
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	2,120	千円	(うち市予算化分) 2,120	千円	予算科目	2 1 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
職員	政策形成能力の向上	政策形成スキルを習得した職員数		18	18	36

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	2,120			2,120
事業費(A)		2,120			2,120
事業費内訳(主なもの)		講師謝礼 視察旅費 書籍購入費 備品購入費			
従事職員数(人)		0.5			平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	0	0	人件費割合(%) 67.2
総コスト(A+B)		6,470	0	0	総コスト計 6,470
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	④ 効率的な電算システムを構築する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	社会保障・税番号制度導入事業		担当部課	企画部	情報政策課
事業目的	番号法による行政機関及び自治体間の個人情報の連携に対応するため、糸島市総合行政電算システム及び固定資産課税処理システムに必要な改修を実施し、業務システムの運用維持を確保する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	全面委託	
事業内容	平成26年1月から本格稼働している糸島市総合行政電算システム及び固定資産課税処理システムの65システムのうち、番号制度に関連のある63システムについて、番号法による個人番号の項目追加及び個人番号による行政機関、自治体間の個人情報の連携機能を追加するため、プログラム改修を行う。 また、関係法令(住民基本台帳法等)の改正に伴う帳票の改修(個人番号の印字及び記入欄の追加)も併せて行う。		進捗状況・現状	システム改修を開始する前に、特定個人情報保護評価を行わなければならない。現在その準備を進めている。	
				事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)
総事業費	156,946 千円	(うち市予算化分) 156,946 千円	会計種類	一般会計	
				予算科目	款 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
職員	番号制度に関連のある63システムの期限までの確実な改修	改修を行ったシステム数	0	0	63

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金	64,916	54,991		119,907
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	4,968	6,934		11,902
	一般財源	12,602	12,535		25,137
事業費(A)		82,486	74,460		156,946
事業費内訳(主なもの)		システム改修費	システム改修費		
従事職員数(人)		1.2	1.2	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		10,440	10,440	0	人件費割合(%) 11.7
総コスト(A+B)		92,926	84,900	0	総コスト計 177,826
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱 45,846千円 住基台帳・統合宛名(総務省)、国民年金(厚労省)			10/10
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金交付要綱 74,061千円 地方税(総務省)、生保・障害・児童・健管・国保・介護・後期(厚労省) ※地方負担分(1/3)については普通交付税及び特別地方交付税措置			2/3
特別会計の一般財源分	その他	H26:国保特会 2,134千円、介護特会 2,034千円、後期特会 800千円 H27:国保特会 2,900千円、介護特会 2,867千円、後期特会 1,167千円			

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事業名	組織対応型連携事業		担当部課	経済振興部	学研都市づくり課
事業目的	連携研究助成金の交付を受けた研究や、市および市民にとって有益と判断されるものは九大と契約を締結し、研究を行う。その研究成果を施策に結び付け、課題解決を実現化する。		事業主体	九州大学	
			実施方法	一部委託	
事業内容	①過去の連携研究助成事業、又は、市が重要と判断した研究テーマを選定する。 ②九州大学に申請後、組織対応型連携契約を締結 ③研究成果の事業化等による課題の解決		進捗状況・現状	平成24年度 ①津波ハザードマップとリスク評価の研究、②地域政策デザイナー養成講座 平成25年度 ①食品加工センター(6次産業化)の研究、②トクトックを活用した観光モデルの研究	
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	33,018 千円	(うち市予算化分) 33,018 千円	予算科目	款 2	項 1 目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	地域課題の解決	助成事業数(事業)	2事業	4事業	16事業

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	8,006	8,006	8,006	24,018	
事業費(A)		8,006	8,006	8,006	24,018	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	35.2
総コスト(A+B)		12,356	12,356	12,356	総コスト計	37,068
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	⑥ 九州大学の知的財産を活用し、地域課題・行政課題などの解決を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容】

事業名	ICT街づくり推進事業			担当部課	企画部	情報政策課						
事業目的	九州大学と連携し、九州大学が持つICカード技術を活用した有事の際の避難者の早期把握や小学校児童の見守りなどを行い、市民が安心して生活できるまちづくりを進める。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 有事の避難体制整備 2. 小学校児童のICカード利用による見守り 3. 子育て支援センターでの利用者受付管理 4. 公共交通機関の運営効率化 5. 高齢者の見守り(検討) 6. 放課後児童クラブのICカードによる見守り(検討) 7. 図書館やさららの湯でのICカード活用(検討) 			進捗状況・現状	平成25年度 九州大学と連携して、「総務省ICT街づくり推進事業」を受託、平成25年度は主に実証を行い、その結果を踏まえ、効果的であると認められる事業について、平成26年度以降継続して事業を行う。 また事業実施に関し、九大と契約を締結する予定にしており、現在費用割合等内容について、協議中である。							
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	12,154	千円	(うち市予算化分) 12,154	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値							
市民	ICカードを利用することで、安心して生活できる。	利用可能事業数	0事業	2事業	6事業							

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	6,341	5,813	0	12,154	
事業費(A)		6,341	5,813	0	12,154	
事業費内訳(主なもの)		システム保守料	システム保守料	システム保守料		
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	0	人件費割合(%)	36.4
総コスト(A+B)		9,821	9,293	0	総コスト計	19,114
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	農業施設整備市単独事業		担当部課	農林水産部	農林土木課
事業目的	1. 水路関連施設の老朽化や破損に伴い、地元受益者より修繕や改良の要望があり、それらの改善を行う。 2. 農業生産者の高齢化や、近年の集中豪雨に対し安全に作業ができるように、板堰の改良等を行う。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	①水路改良工事 農業用水路(側溝等)の整備 ②井堰改良工事 板堰を巻揚げ式やスライド式に変更、落差工部の修繕等		進捗状況・現状	合併後～25年7月末までにおいて、77件、2億2千万円の地元要望がある。	
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	255,000	千円	(うち市予算化分)	255,000	千円
予算科目	6		項	2	目
					6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	水路施設の維持管理に影響するため、非常に高い	要望箇所の実施(件)	0	19	80

【事業費について】

							(単位:千円)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	1,700	1,700	1,700	5,100		
	一般財源	27,134	15,300	15,300	57,734		
事業費(A)		28,834	17,000	17,000	62,834		
事業費内訳(主なもの)		水路・井堰改良工事	水路・井堰改良工事	水路・井堰改良工事			
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	29.3	
総コスト(A+B)		37,534	25,700	25,700	総コスト計	88,934	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
農業用施設の工事に係る分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			工事費の10分の1	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	ため池防災対策事業		担当部課	農林水産部	農林土木課	
事業目的	平成23年度に実施した、ため池防災対策の調査結果を基に改修を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	農業用ため池修繕工事 農業用ため池設備の老朽箇所や危険箇所の修繕工事を実施する。		進捗状況・現状	調査結果はあるが、工事においては地元分担金が必要になるため、地元協議を行い、緊急度の高いものから実施していく。 平成24年度 5箇所整備 4,772千円 平成25年度 5,000千円実施予定		
事業期間	平成24年度～平成35年度(14年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	43,000	千円	(うち市予算化分)	43,000	千円	
予算科目	款	項	目	6	2	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値	
農業生産者及び地元維持管理者	ため池の災害に対する安全性や維持管理に効果がある	小規模改修の実施(箇所)	0	5	55	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	500	500	500	1,500	
	一般財源	4,500	4,500	4,500	13,500	
事業費(A)		5,000	5,000	5,000	15,000	
事業費内訳(主なもの)		ため池修繕工事	ため池修繕工事	ため池修繕工事		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	63.5
総コスト(A+B)		13,700	13,700	13,700	総コスト計	41,100
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
分担金		その他	糸島市農漁業用施設工事分担金条例			10%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	水利用再編促進事業		担当部課	農林水産部	農林土木課
事業目的	農業水利施設の老朽化に起因する事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。施設の補修や合理化整備を推進し、水利施設の安全向上、負担軽減により農業競争力の強化を図る。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	整備費用200万円以上の水管理施設、維持管理施設、安全施設等の農業用排水施設の付帯施設の整備を実施する。 負担割合：国50%、市50%		進捗状況・現状	H24補正(繰越明許)H25年度実施 ため池フェンス設置 6箇所 ため池整備(斜樋底樋)3箇所 井堰整備 6箇所	
事業期間	平成24年度～平成27年度(4年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	84,100 千円	(うち市予算化分) 84,100 千円	予算科目	款 6	項 2 目 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値
農業生産者及び地元維持管理者	農業用施設の維持管理 労力の軽減	スムーズな維持管理作業効率(%)	50	50	100

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		6,000		6,000	
	県支出金				0	
	地方債		4,800		4,800	
	その他		600		600	
	一般財源		600		600	
事業費(A)		0	12,000	0	12,000	
事業費内訳(主なもの)			負担割合 国50%、市50%			
従事職員数(人)		0	0.3	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	2,610	0	人件費割合(%)	17.9
総コスト(A+B)		0	14,610	0	総コスト計	14,610
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
交付金	国庫支出金	農業水利施設保全合理化事業			50%	
分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金			10%	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	① 農業生産施設を整備し、農産物の低コスト化を進める
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業			担当部課	農林水産部	農業振興課						
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。			事業主体	認定農業者、農業生産法人、集落営農組織等							
				実施方法	補助							
事業内容	ハウス施設等の整備や省力機械、先進技術の導入、及び省エネ化、夏期高温対策など生産条件整備に対する補助。 【補助対象】 ■施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、光合成促進装置、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 ■機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等			進捗状況 ・ 現状	■実施状況 H21実績:事業主体数 19件 H22 " : " 8件 H23 " : " 7件 H24 " : " 4件 H25 " : " 13件 H26 計画: " 10件							
					事業期間	平成21年度～平成26年度(6年間)		会計種類	一般会計			
総事業費	387,273	千円	(うち市予算化分) 183,038	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	款	項	目	6	2	4
款	項	目										
6	2	4										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
農業者	経営の安定	延べ事業実施主体数(件)		0	51	61						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	84,403			84,403
	地方債				0
	その他	(99,233)			(99,233)
	一般財源				0
事業費(A)		(99,233) 84,403	0	0	(99,233) 84,403
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	()内は受益者負担
従事職員数(人)		0.4	0	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 4.0
総コスト(A+B)		87,883	0	0	総コスト計 87,883
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
活力ある園芸産地育成対策補助金		県支出金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱		50%以内
同上		県支出金	同 (認定農業者等)		33%以内

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	② 農業生産基盤を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	耕作放棄地対策事業		担当部課	農林水産部	農業委員会
事業目的	耕作放棄地化の再生利用を促進するとともに、耕作放棄地の発生を抑制することにより、食料の生産拠点である農地の有効利用を図る。		事業主体	農業者	
			実施方法	補助	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○耕作放棄地再生利用事業補助金・・・340万円 <ul style="list-style-type: none"> ・定額補助 2万円/10a×5ha=100万円 ・重機等利用 5万円/10a×2ha=100万円 ・種苗代(1/2 上限2万円) 2万円/10a×7ha=140万円 ○地域耕作放棄地対策協議会補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・14地区×2万円=28万円 ○耕作放棄地再生利用推進班報償費 <ul style="list-style-type: none"> ・14地区×5名×2,000円×3回=42万円 ○市対策協議会委員報償費(14名分×3回)=84千円 ○消耗品 3万円 		進捗状況 ・ 現状	平成25年度より、耕作放棄地再生利用事業補助金の交付、耕作放棄地再生利用推進班の活動を開始しており、277aの耕作放棄地が農地へ復旧される見込み。	
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	11,432	千円	(うち市予算化分)	11,432	千円
予算科目	6			2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値
農業者	農業経営基盤の強化(規模の拡大)	耕作放棄地の農地再生 7ha 耕作放棄地発生の未然防止	2.7ha	2.7ha	24ha (H25分含む)

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(4,500)	(4,500)	(4,500)	(13,500)	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	3,004	4,214	4,214	11,432	
事業費(A)		(4,500) 3,004	(4,500) 4,214	(4,500) 4,214	(13,500) 11,432	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	31.3
総コスト(A+B)		4,744	5,954	5,954	総コスト計	16,652
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
耕作放棄地再生利用交付金		国庫支出金	耕作放棄地再生利用緊急対策実施要綱			定額

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	水田農業担い手機械導入支援事業			担当部課	農林水産部	農業振興課
事業目的	売れる米・麦・大豆づくりと併せ生産コストの低減に積極的に取り組む担い手を育成するとともに、地域農業の担い手としてその経営の安定を図る。			事業主体	認定農業者、集落営農組織等	
				実施方法	補助	
事業内容	米・麦・大豆の生産の集積に対応できるよう作業の省力化を図るため、高性能農業機械の導入経費に対する補助を行う。 補助率:1/2以内 財源:県費1/3以内+市費1/6以上			進捗状況・現状	■H21実績(4経営体) ■H22実績(4経営体) ■H23実績(5経営体) ■H24状況(3経営体) ■H25状況(5経営体) トラクター 2台 コンバイン 2台 管理機 1台	
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	93,504	千円	(うち市予算化分) 93,504	千円	予算科目	款 6 項 2 目 8
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
農業者	経営の安定	延べ事業実施主体数(件)		21戸	21戸	37戸

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	15,734	23,300	23,300	62,334		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	7,870	11,650	11,650	31,170		
事業費(A)		23,604	34,950	34,950	93,504		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	7.7	
総コスト(A+B)		26,214	37,560	37,560	総コスト計	101,334	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県農業振興対策事業費補助金		県支出金	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	
市義務負担			福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			1/6以上	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	新規就農定着支援事業			担当部課	農林水産部	農業振興課						
事業目的	後継者、新規参加者が農業者として早期の定着			事業主体	糸島市							
				実施方法	補助							
事業内容	就農して5年以内の後継者及び新規参加者が農業者として早期に定着できるための支援 ①農地、施設、機械の賃借料の1/2を助成(上限10万円) ※青年就農給付金を受給していない者に限る。 ※耕作放棄地再生補助金との重複可 ②雇用を行った場合、費用の1/2を助成(上限10万円) ③耕作放棄地再生後の肥料、苗等資材費の1/2を助成(上限10万円) ※耕作放棄地再生補助金とセット ※青年就農給付金の受給者も利用可			進捗状況・現状	新規事業 【参考数値】 新規就農者数 H23 親元就農 10名 新規参加 7名 H24 親元就農 8名 新規参加 7名							
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	2,700	千円	(うち市予算化分) 2,700	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	6	2	3
款	項	目										
6	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
新規農業者	経営の安定 耕作放棄地の再生	補助を申請した新規農業者(人)		—	—	30						

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	700	1,000	1,000	2,700	
事業費(A)		700	1,000	1,000	2,700	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	79.5
総コスト(A+B)		4,180	4,480	4,480	総コスト計	13,140
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島市就農支援事業			担当部課	農林水産部	農業振興課						
事業目的	販売農家を目指す帰農・新規の農業者の自立・定着支援によって、新たな農業従事者＝販売農家を増加させるため。			事業主体	帰農・新規の農業者							
				実施方法	補助							
事業内容	就農者が、販売目的の農産物を生産するために必要な施設整備や機械導入に要する経費の一部補助 ※国県事業の補助要件として、小規模農家は対象外 ※青年就農給付金受給者は、対象外 ▶ 施設整備…20%以内 上限額:50万円 (改修・改良は30万円) ▶ 機械導入…20%以内 上限額:50万円 (中古機械は30万円)			進捗状況・現状	新規事業							
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	18,500	千円	(うち市予算化分) 18,500	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	6	2	3
款	項	目										
6	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
帰農・新規の農業者	新規農業者の自立・定着	補助を申請した帰農・新規農業者(人)		—	—	30						

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	4,500	7,000	7,000	18,500	
事業費(A)		4,500	7,000	7,000	18,500	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	29.7
総コスト(A+B)		7,110	9,610	9,610	総コスト計	26,330
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島市農村地域活性化事業			担当部課	農林水産部	農業振興課						
事業目的	本市の農業経営体の所得の向上のほか、不作付地を活用した農村景観の向上、又は雇用創出による地域の活性化を図るため。			事業主体	認定農業者							
				実施方法	補助							
事業内容	施設や機械の取得に対する補助 ■補助率等 ① 施設整備…20%以内 上限額:50万円 (改修・改良は30万円) ② 機械導入…20%以内 上限額:50万円 (中古機械は30万円)			進捗状況・現状	新規事業							
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	26,900	千円	(うち市予算化分) 26,900	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	6	2	3
款	項	目										
6	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
認定農業者	・所得の向上 ・作業時間の短縮 等	不作付地の活用を開始した認定農業者(人)		—	—	5						

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	6,900	10,000	10,000	26,900	
事業費(A)		6,900	10,000	10,000	26,900	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		9,510	12,610	12,610	総コスト計	34,730
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	③ 農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業			担当部課	農林水産部	農業振興課		
事業目的	畜産農家が規模拡大等を目的に整備する機械・施設等に対する支援を行うことにより、畜産業経営の安定を図る。			事業主体	認定農業者、営農集団等			
				実施方法	補助			
事業内容	飼養頭羽数や生産量の拡大を行うため、省力機械の導入や畜舎の飼養環境の改善、節電効果のある省エネ対策、及び家畜排せつ物処理施設等の整備に対して補助を行う。 補助率等:1/3以内(全額県費)			進捗状況 ・ 現状	平成23年度実績 事業主体数 4経営体 平成24年度実績 事業主体数 4経営体 平成25年度見込み 事業主体数 7経営体			
					事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類
総事業費	15,000	千円	(うち市予算化分) 15,000	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
農業者	経営の安定	延べ事業実施主体数(件)		15	15	30		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	5,000	5,000	5,000	15,000		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源				0		
事業費(A)		5,000	5,000	5,000	15,000		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700	
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	41.0	
総コスト(A+B)		8,480	8,480	8,480	総コスト計	25,440	
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県畜産振興総合対策事業費補助金		県支出金	福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱			1/3以内	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	農山漁村6次化支援事業			担当部課	農林水産部	農業振興課						
事業目的	新商品開発によりブランドを確立し、商品の高付加価値化を図る。もって農山漁村の活性化を図ることを目的とする。 さらに、耕作放棄地の再生や雇用創出、観光振興などへの波及効果を見込んでいる。			事業主体	糸島のめぐみ事業組合							
				実施方法	全面委託							
事業内容	糸島市で産出される農林水産物を原材料に、新商品の開発や販路開拓を行う。 また、25年度は人材育成事業とも連携し、農林水産業者の担い手育成も含めた事業を展開している。			進捗状況・現状	●23年度:「はるか」のお菓子3品目を開発し、販売開始。 ●24年度:「甘夏ドレッシング」「漁師めしの基」等の商品を開発。 ●25年度:甘夏、水産物等商品開発を実施							
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 6,000	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	6	1	1
款	項	目										
6	1	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値							
農林水産業者	高付加価値化	開発商品(品目)	0	10	16							

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	3,000	3,000		6,000		
事業費(A)		3,000	3,000		6,000		
事業費内訳(主なもの)		委託費 [新商品開発費] [販路開拓費] [報告書作成費]	委託費 [新商品開発費] [販路開拓費] [報告書作成費]				
従事職員数(人)		0.5	0.5	0	平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	59.2	
総コスト(A+B)		7,350	7,350	0	総コスト計	14,700	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	糸島農産物ブランド化推進活動支援事業			担当部課	農林水産部	農業振興課
事業目的	市長公約に掲げる糸島ブランドの確立を図るため、生産者等が行う糸島産農水産物及び食品加工物等のアピール活動等に対する支援を行う。			事業主体	農水産物生産者及び食品加工業者等で組織される団体	
				実施方法	その他	
事業内容	①デパート等での出店及び物産展等への出展(直営)期間的に開催されるデパート等での催事や物産展への出店費用等の支援			進捗状況 ・ 現状	新規事業 【参考】現在行われている商談会等 ・九州農産物商談会(福岡銀行) ・糸島マルシェ ・オール九州グルメ&トレードフェア ・国際総合食品見本市	
	②海外研修助成事業(補助) JETRO、九経連等が開催する、農産物イベントへの参加経費等					
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	6,900	千円	(うち市予算化分) 6,900	千円	予算科目	款 6 項 2 目 3
	受益者		受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値
農水産物生産者及び食品加工業者等で組織される団体		ブランド糸島の確立	①直営での物産展開催数 ②販売催事等への参加補助件数	—	—	① 3回 ② 20件

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,300	2,300	2,300	6,900	
事業費(A)		2,300	2,300	2,300	6,900	
事業費内訳(主なもの)		補助金等	補助金等	補助金等		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	60.2
総コスト(A+B)		5,780	5,780	5,780	総コスト計	17,340
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	④ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	産直施設活性化事業			担当部課	農林水産部	農業振興課		
事業目的	糸島産農産物の発信基地である産直所の活性化と糸島産農産物の魅力を積極的に発信する。			事業主体	糸島市内の産直施設			
				実施方法	補助			
事業内容	①自主イベントの開催費用(のぼり旗、法被、パンフレット作製費等) ②農産物イベントへの出店(出店料、パンフレット作製費等、出店ブース資材費等) ③販売向上等の費用(簡易な改装、店舗看板、備品購入、制服作成費、パンフレット作製費等) ④出張販売費用(九州大学等での定期的な販売経費) ・集出荷に関する経費、運搬費、燃料費等			進捗状況 ・ 現状	新規事業 ・参考数値 糸島市内の産直施設 20箇所 売上高 H22 51億円 H23 53億円 H24 52億円			
					事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類
総事業費	6,500	千円	(うち市予算化分) 6,500	千円	予算科目	款	項	目
						6	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
産直施設	産直施設の活性化	実施施設数		—	—	7施設		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	1,100	2,700	2,700	6,500		
事業費(A)		1,100	2,700	2,700	6,500		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	54.6	
総コスト(A+B)		3,710	5,310	5,310	総コスト計	14,330	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 農林水産業の振興
施 策	⑤ 九州大学との連携により農業を振興する。
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	新品種・新技術導入支援事業			担当部課	農林水産部	農業振興課						
事業目的	糸島市九州大学連携研究助成金制度等の成果を、農業者団体等が農畜産物の生産、加工、流通の過程で所得向上を図るための新品種の導入等を支援するため。			事業主体	農業者団体等							
				実施方法	補助							
事業内容	農業者団体等が九大連携事業の成果をプレミアムな「糸島ブランド」として、付加価値のある新たな品種や技術の導入等の経費に対する補助 ▶ 補助率等 …定額補助 ※限度額:50万円			進捗状況・現状	新規事業							
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	1,000	千円	(うち市予算化分) 1,000	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table>	款	項	目	6	2	3
款	項	目										
6	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
農業者団体等	農業所得の向上	調査着手件数		—	—	2件						

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,000			1,000	
事業費(A)		1,000			1,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	72.3
総コスト(A+B)		3,610	0	0	総コスト計	3,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	林業専用道整備事業			担当部課	農林水産部	農林土木課
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	①林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ②路網計画 ③路線設計 車道復員3.0m、砂利道 ④作設工事			進捗状況・現状	現在市内には47路線122.2kmの林道が開設されているが、これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。	
事業期間	平成26年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	20,500	千円	(うち市予算化分) 20,500	千円	予算科目	款 項 目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
森林施業者	木材輸送を行う林道の整備	間伐材の有効活用が可能になった面積(ha)		—	—	15

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金		10,250	10,250	20,500		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源		10,250	10,250	20,500		
事業費(A)		0	20,500	20,500	41,000		
事業費内訳(主なもの)		地域への周知と合意形成、路網検討	路線設計、作設工事	路線設計、作設工事			
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	16.0	
総コスト(A+B)		2,610	23,110	23,110	総コスト計	48,830	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
林業専用道等整備事業補助金		国庫支出金	森林環境保全整備事業			1/2以内	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	水産業振興補助金事業			担当部課	農林水産部	水産振興課	
事業目的	沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、近年では横ばいの状況であり、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興を図る。事業を実施することにより、漁業者の高齢化対策や後継者の育成を図る。			事業主体	糸島漁業協同組合		
				実施方法	補助		
事業内容	糸島漁業協同組合が実施する下記事業について支援を行う。 ① 天然ハマグリ乱獲防止の監視活動を継続するとともに、貝の色落ち(白変)対策として、干潟の耕うん等の対策を試みる。 ② 種苗放流については、これまで実施してきたヨシエビ・ガサミ・車エビに加えメバルの放流。また、糸島管内の磯場にアワビ・赤ウニに加えバフンウニを放流する。			進捗状況・現状	糸島漁業協同組合において毎年、放流等の事業が実施されている。 平成25年度 車エビ70万尾・ガサミ25万尾・ヨシエビ25万尾・トラフグ4千尾放流。 磯場にクロアワビ8.3万個、赤ウニ5万個放流		
事業期間	平成22年度～平成28年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	75,000	千円	(うち市予算化分) 17,000	予算科目	款	項	目
					6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
糸島漁協組合員432人及び一般市民	つくり育てる漁業の振興	エビ・アワビ・ウニの陸揚金額(千円)		41,168(21年)	35,197(24年)	58,481(28年)	

【事業費について】

					(単位:千円)	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(6,000)	(6,000)	(6,000)	(18,000)	
	一般財源	3,000	3,000	3,000	9,000	
事業費(A)		(6,000) 3,000	(6,000) 3,000	(6,000) 3,000	(18,000) 9,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	()はJF負担分	
従事職員数(人)		0.02	0.02	0.02	平均人件費	8,700
人件費(B)		174	174	174	人件費割合(%)	5.5
総コスト(A+B)		3,174	3,174	3,174	総コスト計	9,522
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	水産業振興対策事業(カキ洗浄機設置事業)			担当部課	農林水産部	水産振興課	
事業目的	冬の風物詩である焼きカキ販売は盛況であり、カキ小屋も22軒から28軒に増え、カキ水揚げ量も更に増加した。このため、輪番制によるカキ洗浄で待ち時間が長く夜中での作業となっている。これらを解消するため洗浄機を整備する。			事業主体	糸島漁業協同組合		
				実施方法	補助		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 船越支所 カキ洗浄機1基・建屋1棟 加布里(深江)支所 カキ洗浄機 1基・建屋1棟 本所 カキ洗浄機1基・建屋1棟 			進捗状況・現状	船越支所は1基の洗浄機を3棟で利用していたが、H25には5棟増えカキ養殖量も倍増した。また、加布里、深江支所は洗浄機は保有しておらず、手作業での処理であるため、カキ処理作業に過酷な労働を強いられている。		
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	26,300	千円	(うち市予算化分) 13,150	予算科目	款	項	目
					6	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
<small>カキ養殖漁業部会 船越8軒、加布里、深江3軒、本所13軒</small>	労働時間の短縮	1t当たり処理時間(時間)		12.5時間	12.5時間	1時間	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(9,150)	(4,000)		(13,150)	
	一般財源				0	
事業費(A)		9,150	4,000		13,150	
		(9,150)	(4,000)		(13,150)	
		9,150	4,000		13,150	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	0	人件費割合(%)	6.2
総コスト(A+B)		9,585	4,435	0	総コスト計	14,020
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	⑦ 漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	水産物ブランド化推進事業		担当部課	農林水産部	水産振興課
事業目的	魚介類の加工品等付加価値向上を図るため、糸島産ブランド化の推進を図り、水産物の消費拡大を図る。カキ人気の継続と、真鯛漁獲量日本一のPR、また、活バ・血抜き等のJF認定による出荷制度の拡充。		事業主体	糸島市	
			実施方法	その他	
事業内容	水産物のブランドづくりを確立するため、糸島漁業協同組合との連携により下記事業を取組む。 ・糸島産水産物ブランドステッカー作製 大・小 20,000枚 ・取組みポスター作製 大・小 50枚 ・水産商品ブランド販売イベントの開催 5日間 ・各ブランド品の集約及び周年対応できる体制づくりの取り組み(志摩の四季) ・「浜の活力再生プラン」の策定により漁村の活性化を目指す。		進捗状況 ・ 現状	水産物糸島ブランドとして加工品等8品がある。 [あかもく・漁師の揚げ天・海土の極み・博多もずく・加布りのり・船越産いりこ・天然蛤・伊都の花えび] また、カキの他、姫さば・本鱈・真鯛の評判も定着しつつある。	
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	1,700	千円	(うち市予算化分)	1,100	千円
予算科目	6		款	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
一般市民と消費者	価格向上のブランド商品の増加と鮮度保持の消費の増大	①ブランド品の数(品) ②商品販売額(千円)	①8品 ②67,745千円	①8品 ②67,745千円	①12品 ②88,068千円

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他		(300)	(300)	(600)	
	一般財源	500	300	300	1,100	
事業費(A)		500	(300) 300	(300) 300	(600) 1,100	
事業費内訳(主なもの)		ポスター・ステッカー	水産ブランド商品販売イベント	水産ブランド商品販売イベント		
従事職員数(人)	0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)	870	870	870	人件費割合(%)	70.4	
総コスト(A+B)		1,370	1,170	1,170	総コスト計	3,710
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	買物弱者支援事業			担当部課	経済振興部	商工振興課						
事業目的	商店等へ容易に買物に来ることが出来ない高齢者を対象に、地域公民館等まで、生鮮食料品や日用生活品等を配達する。			事業主体	商店街等							
				実施方法	補助							
事業内容	商店街が中心となり、各店舗と連携し、移動商店街として宅配サービスが提供できない地域で、商品販売や御用聞きを行う。			進捗状況・現状	※長糸校区で、事業実施中。							
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	5,020	千円	(うち市予算化分) 1,685	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	7	1	2
款	項	目										
7	1	2										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	買物の利便性向上	移動商店街利用者数(人/年)		—	—	50						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	(349)			(349)
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	699			699
事業費(A)		(349) 699	0	0	(349) 699
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 78.9
総コスト(A+B)		3,309	0	0	総コスト計 3,309
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
出向く商店街事業		県支出金	福岡県出向く商店街事業補助金交付要綱		1/3

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 商工業の振興
施 策	⑩ 商工業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事 業 名	農商工連携事業補助金			担当部課	経済振興部	商工振興課		
事業目的	糸島市内の商工業者が、糸島市内の農林水産物を使用した新商品等の研究開発や販路開拓を行う事業に対して、経費の一部を助成し、地域経済の活性化を図るもの。			事業主体	商工業者			
				実施方法	補助			
事業内容	補助対象者： ・市内に事業所を有する商工業者であること ・市税の滞納がないこと ・暴力団員等でないこと 対象事業：糸島市内の農林水産物を使用した試作品の研究開発、市場調査、販路開拓等 補助率：対象事業費の2分の1以内 限度額：100万円			進捗状況・現状	食品製造業者等が糸島産農林水産物を使用した商品開発を望んでいる。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	9,287	千円	(うち市予算化分) 9,287	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
商工業者等	新商品の開発による売上の向上	補助後の平均売上増加率(%/年)		0	0	5		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他	3,087			3,087		
	一般財源		3,100	3,100	6,200		
事業費(A)		3,087	3,100	3,100	9,287		
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	21.9	
総コスト(A+B)		3,957	3,970	3,970	総コスト計	11,897	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
いとしま元気基金		その他	いとしま元気基金条例			定額	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	① 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	見本市等出展補助事業			担当部課	経済振興部	シティセールス課	
事業目的	いとしまブランド推進計画に基づき、「ブランド化に向けて個別産品に磨きをかける、その環境を整える」、「全国、海外に向けて、本市産品等の販路を拡大する」ことを目的とする。			事業主体	農林水産業者、商工業者（6次産業者を含む）		
				実施方法	補助		
事業内容	市内に住所を有する農林水産物(加工品含む)を生産する者及び製造業を営む者を対象とし、販路拡大を目的にバイヤーを対象とした見本市等へ出展する場合には、国内開催分の出展費用に対し1/2以下上限10万円、国外開催分の出展費用に対し1/2以下上限20万円を補助する。			進捗状況・現状	平成25年度:補助金交付規程に基づいて出展補助を開始		
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	予算科目	款	項	目
					7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
農林水産物(加工品含む)を生産する者及び製造業を営む者	販路開拓・拡大(新規顧客の獲得)	①出展サンプル数(品目) ②商談成立数(件)		① — ② —	① 25 ② 4件以上(H26.1月末)	① 150 ② 10	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	1,000	1,000		2,000
事業費(A)		1,000	1,000		2,000
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 63.5
総コスト(A+B)		2,740	2,740	0	総コスト計 5,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 商工業の振興
施策	① 魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	“なんでも糸島”プロジェクト事業 ～プレミアム付商品券発行			担当部課	経済振興部	商工振興課						
事業目的	市外への消費流出を阻止するとともに、市内での消費及び市外からの消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。			事業主体	糸島市商工会							
				実施方法	補助							
事業内容	糸島市商工会が発行する商品券のプレミアム分(10%)の一部を補助する。 ●発行総額:110,000千円 うちプレミアム商品券:88,000千円 リフォーム商品券:22,000千円 ※「抽選会」などを実施することで、小規模店舗への消費を誘導するとともに、建設業者を対象とした商品券も発行し、地域経済活性化を目指す。 また、商工会及び事業者で勉強会等に取り組み、継続性の高い事業を目指す。			進捗状況・現状	平成23年度 発行額 (旧商工会) 前原市 55,000千円 二丈町 5,500千円 志摩町 33,000千円 合計 93,500千円							
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	10,000	千円	(うち市予算化分) 3,000	千円	予算科目	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	7	1	2
款	項	目										
7	1	2										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民 市内事業者	地域経済の活性化	商品券購入額(円)		0円	0円	1億1千万円						

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金	(3,000)			(3,000)		
	地方債				0		
	その他	(4,000)			(4,000)		
	一般財源	3,000		0	3,000		
事業費(A)		(7,000) 3,000			(7,000) 3,000		
事業費内訳(主なもの)		補助金					
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費	8,700	
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	46.5	
総コスト(A+B)		5,610	0	0	総コスト計	5,610	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	真名子木の香ランド宿泊施設等改修事業		担当部課	農林水産部	農林土木課
事業目的	平成2年4月に竣工した施設の改修によって、利用者の不安感が解消されるとともに、宿泊意欲が高まることによって1泊2日の利用客が増加することで周辺施設の観光振興が期待できる。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	①避難棟外壁補修 ②避難棟シャワー室改修 ③散策道周辺整備(間伐、散策道修繕)		進捗状況・現状	避難棟の外壁、シャワー室が傷んでいるため、利用者に不安感が生じており、宿泊意欲も低い状況である。散策道のエリアは樹木が過密状態で間伐が必要となっている。また散策道が損傷しており、散策が困難な状況となっている。	
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	4,880	千円	(うち市予算化分)	4,880	千円
予算科目	6	3	4		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値
施設利用者	安心で快適な利用	施設利用者の増加(人)	—	—	350

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源		2,880	2,000	4,880	
事業費(A)			2,880	2,000	4,880	
事業費内訳(主なもの)			修繕費	修繕費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%)	26.3
総コスト(A+B)		0	3,750	2,870	総コスト計	6,620
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	瑞梅寺山の家修繕事業			担当部課	農林水産部	農林土木課		
事業目的	昭和63年3月に竣工した瑞梅寺山の家老朽化した施設の修繕を行い、施設の魅力をあげ利用者の増加を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	① 研修棟外壁修繕(張替・塗装) ② 屋根修繕(塗装) ③ 倉庫基礎修繕 ④ 外炊事場修繕 ⑤ 外トイレ改修 ⑥ 雨水側溝修繕 ⑦ 外階段修繕 ⑧ 畳張替 ⑨ 宅内排水設備工事			進捗状況・現状	施設の老朽化により各所が傷んでいるため、利用者には不安感が生じており、宿泊意欲も低い状況である。			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	18,800	千円	(うち市予算化分) 18,800	千円	予算科目	款	項	目
						6	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在地	最終目標値		
市民	老朽化した施設の修繕による満足度の向上	施設利用者の増加(人)		—	—	250		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	9,000	9,800		18,800	
事業費(A)		9,000	9,800		18,800	
事業費内訳(主なもの)		外壁、屋根修繕工事 宅内排水設備工事	外トイレ改修 宅内排水設備工事			
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%)	31.6
総コスト(A+B)		13,350	14,150	0	総コスト計	27,500
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑫ 地域資源を生かした観光を確立させる (体験型、食、農林水産業、大学)
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	観光振興推進事業		担当部課	経済振興部	シティセールス課			
事業目的	観光地への2次交通アクセスの確保及びエコツーリズムの推進。		事業主体	糸島市・糸島市観光協会				
			実施方法	補助				
事業内容	①超小型モビリティ等のレンタルによって回遊性と機動性に優れた地域観光を確立し、山エリアに点在する観光資源の回遊を促す。また、再生可能エネルギーを主動力とした観光のスタイルの確立によりエコツーリズムの推進を図る。 ②JR筑前前原駅前のレンタサイクルの定着を図り、利用促進を行う。		進捗状況・現状	①H25年4月からレンタル事業開始 超小型モビリティ(1人乗)2台、電動バイク4台、電動アシスト自転車4台。 H25年8月以降超小型モビリティ(2人乗)1台をレンタル開始予定。				
				②H24年10月からレンタル事業開始。 電動アシスト自転車4台設置。				
事業期間	平成24年度～平成26年度(3年間)		会計種類	一般会計				
総事業費	7,705	千円	(うち市予算化分) 6,595	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値			
観光客	観光地を回遊する利便性	レンタル利用者数(人/年) ①超小型モビリティ等 ②レンタサイクル	0	① 370件 ② 209件 (H26年3月末)	① 628件 ② 200件			

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(900)			(900)	0
	県支出金					0
	地方債					0
	その他					0
	一般財源	6,000			6,000	
事業費(A)		(900) 6,000			(900) 6,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.3	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	30.3
総コスト(A+B)		8,610	0	0	総コスト計	8,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑬ 観光基盤を整備し、観光施設間をネットワーク化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	観光施設等整備事業		担当部課	経済振興部	シティセールス課	
事業目的	観光施設について計画的に新設、改修を行う。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	【幣の浜駐車場公衆便所】(入込客推計;50千人) 既存(仮設)の幣の浜駐車場公衆トイレを改築する。 事業費 14,000,000円		進捗状況 ・ 現状	【幣の浜駐車場公衆トイレ】 H24年度仮設トイレ設置。利用度の高さや観光イメージの観点からも本格施工が必要。		
	【加茂神社公衆便所】(登山等入込客推計;822千人) 既存の加茂神社公衆トイレの老朽化により建替える。 事業費 13,000,000円			【加茂神社公衆トイレ】汲取式で老朽化が著しく、非衛生的である。地元からも建替えの要望があっている。		
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	27,000	千円	予算科目	款	項	目
		(うち市予算化分)		7	1	3
	27,000	千円				
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値	
観光客	快適な観光	市内全域の必要箇所への設置(箇所)	26	26	27	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		5,600	5,200	10,800	
	県支出金				0	
	地方債		7,500		7,500	
	その他				0	
	一般財源		900	7,800	8,700	
事業費(A)		0	14,000	13,000	27,000	
事業費内訳(主なもの)			工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%)	6.1
総コスト(A+B)		0	14,870	13,870	総コスト計	28,740
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑭ 観光ボランティアを育成する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	おもてなし観光推進事業			担当部課	経済振興部	シティセールス課						
事業目的	多様化する観光客のニーズに応えるガイド育成、宿泊施設等のおもてなしスキルの向上、外国人に対応できる観光施設の増加など受入体制の確保及び強化を図るとともに、本市の魅力を向上し、観光客の増加を図ることを目的とする。			事業主体	糸島市・糸島市観光協会							
				実施方法	補助							
事業内容	①観光ボランティア育成研修(観光協会補助事業) 座学講義及び実地研修により観光ボランティアを育成する。 (受講者数;30名、研修日程;5日間の予定、隔年実施) ②おもてなしアドバイザー制度 観光のプロ、アドバイザー等によるおもてなし指導。アドバイザーが現地で直接指導を行い、各事業所に改善を促す。(実施事業所;10カ所×2カ年) ③外国人観光客接客研修 市内観光事業者の業種に応じ、中国語・韓国語の接客研修を実施する。			進捗状況・現状	①平成24年度現在、2団体52名の観光ボランティアがいるが、経験、レベル(知識・分野・技術など)の違いや高齢化などが課題となっており、新たなボランティアの発掘が必要。 ②本市の宿泊観光客数は、全体の観光客の1%にも満たない状況にある。 ③H23年度、H24年度福岡県緊急雇用創造事業で実施。							
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	3,590	千円	(うち市予算化分) 3,590	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	7	1	3
款	項	目										
7	1	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
観光客	①深い糸島の観光 ②滞在時間の延長により糸島を満喫	①観光ボランティア数(人) ②宿泊観光客数(人)		①52 ②37,000	—	①62 ②100,000						

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	2,750	280	560	3,590	
事業費(A)		2,750	280	560	3,590	
事業費内訳(主なもの)		補助金 報償費 (アドバイザー謝礼) 委託料	報償費 (アドバイザー謝礼)	補助金		
従事職員数(人)		0.15	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,305	870	870	人件費割合(%)	45.9
総コスト(A+B)		4,055	1,150	1,430	総コスト計	6,635
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑮ 観光情報の積極的な発信、提供を行う（インターネット活用など）
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	観光情報発信事業		担当部課	経済振興部	シティセールス課	
事業目的	■情報発信の強化による観光入込客の増加 ①ICTの活用による観光情報の発信 ②観光協会HPのスマートフォン対応に係る事業補助 ③糸島ガイドブックの増刷		事業主体	糸島市・糸島市観光協会		
			実施方法	補助		
事業内容	①ICTの活用による観光情報の発信 H25年度九州大学連携研究助成金により研究したスマートフォンアプリ『ここピン』の本格的な観光活用。 ②観光協会HPのスマートフォン対応とするための事業補助 ③糸島ガイドブックの増刷(10万部)		進捗状況 ・ 現状	①H25年度九州大学連携研究助成実施。H25年7月アップル社にアプリ認可。プロジェクトを実験的に開始。 ②HPでの観光情報収集が主流。閲覧手段はスマートフォンによるものが増えてきている。 ③H23年度10万部作成。市内外の店舗等や各イベント等で配布。H25年度中に無くなる見込み。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	2,229	千円	(うち市予算化分)	2,229	千円	
			予算科目	款	項	目
				7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在地	最終目標値	
観光客	糸島観光を満喫	アクセス数(ページビュー)	① — ② 230万	—	① 20,000 ② 300万	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,829	200	200	2,229	
事業費(A)		1,829	200	200	2,229	
事業費内訳(主なもの)		補助金 印刷製本費	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	53.9
総コスト(A+B)		2,699	1,070	1,070	総コスト計	4,839
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑮ 観光情報の積極的な発信、情報提供を行う（インターネットの活用など）
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	いいね糸島PR発信事業			担当部課	経済振興部	シティセールス課		
事業目的	糸島市の名勝・景勝地、文化財、伝統行事などを掲載するポストカードや名刺台紙を作成し、糸島の良さを県内、県外に広くPR、発信する。			事業主体	糸島市観光協会			
				実施方法	補助			
事業内容	<p>糸島市の名勝・景勝地、文化財、伝統行事などが印刷(写真および説明文)されたポストカードと名刺台紙を作成。 名刺台紙については、家庭のプリンターでも印字できるものとし、観光協会のHP上などで専用の印字テンプレートを公開することで観光協会HPへのアクセス数増加にもつなげてゆく。</p> <p>●ポストカード;5万枚、5,000セット作成 (カード10種×各5,000枚) 各種1枚入りを1セットとし販売。 希望によっては、1枚ずつのばら売りも行う等柔軟な対応を行う。</p> <p>●名刺台紙;10万枚、10,000セット作成(10種×各10,000枚) 10枚入りを1セットとして販売。 ※販売は5か年計画により実施</p>			進捗状況・現状	未着手			
事業期間	平成26年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	2,907	千円	(うち市予算化分) 2,907	千円	予算科目	款	項	目
						7	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
観光客及び市民	糸島を知りたい、伝えたい	①ポストカード販売数 ②名刺台紙販売数		0	0	①3,000セット ②6,000セット		

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	2,907	0	0	2,907		
事業費(A)		2,907	0	0	2,907		
事業費内訳(主なもの)		補助金					
従事職員数(人)		0.1	0	0	平均人件費	8,700	
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	23.0	
総コスト(A+B)		3,777	0	0	総コスト計	3,777	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑮ 観光情報の積極的な発信、情報提供を行う（インターネットの活用など）
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)			担当部課	経済振興部	シティセールス課	
事業目的	全国への糸島市の認知度の向上、福岡都市圏への糸島市の新たな過ごし方等の提案のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、糸島ブランドの推進を図る。			事業主体	雑誌社等、番組制作会社等		
				実施方法	全面委託		
事業内容	①読者数が多い出版社等に糸島市を取材PRしてもらう。そのことにより、他の出版社等の後追い無料取材の意欲を刺激する。 ②糸島市のブランド推進計画に基づく番組を制作し、他の番組制作の方向性に作用させる。 ③東京事務所サービスを活用し、関東圏でのアンテナ機能(情報の受発信や総合的なPR展開等)を強化する。			進捗状況 ・ 現状	・現在、福岡都市圏では活発な無料取材が行われている。 ・九州の旅行雑誌では糸島市を掲載する動きが出て来ている。 ・今後は関東、関西以西への働きかけ、及び、観光や産物等の具体的な楽しみ方のアプローチが重要。		
事業期間	平成25年度～平成27年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	23,000	千円	(うち市予算化分) 23,000	予算科目	款	項	目
					7	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	糸島ブランドの推進 地域経済の循環・拡大 定住化促進への好影響	【雑誌】全国誌での大型特集無料掲載(千円) 【テレビ】糸島の風土を特集する無料番組(本)		0 0	14,400 1	20,000 3	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	8,000	5,000	0	13,000
事業費(A)		8,000	5,000	0	13,000
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 28.6
総コスト(A+B)		10,610	7,610	0	総コスト計 18,220
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 観光の推進
施策	⑮ 観光情報の積極的な発信、提供を行う (インターネット活用など)
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	観光大使事業			担当部課	経済振興部	シティセールス課	
事業目的	■糸島の観光等効果的な広報活動の推進 ①新たな観光大使の設置 少数精鋭による国内での効果的な広報活動 ②いとしま国際観光大使事業の実施 九州大学留学生による情報発信を行い、外国人観光客のインバウンド強化を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	①新たな観光大使の設置 糸島ふるさと大使を廃止し、糸島観光大使を設置。観光PR・『糸島』認知度UPを促す広報活動を行っていただく。報償費の支払いを行う事により、積極的な大使活動を要請し、4半期ごとの活動報告を求める。 ②いとしま国際観光大使事業の実施 留学期間中をはじめ、帰国後も糸島の情報発信を行う人材を確保する。 地域住民や観光事業者等との交流を深める機会を設ける等、愛着を持って糸島の情報発信を行ってもらおう。			進捗状況・現状	①糸島ふるさと大使41名委嘱を行っているが、機能的な活動が行われていない。 ②海外への糸島情報発信が不足している。(インバウンド対応)		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	4,085	千円	(うち市予算化分) 4,085 千円	予算科目	款 7	項 1	目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
観光客	糸島を知る。訪れる。楽しむ。	大使活動回数(情報発信回数)		0	—	240	

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計		
財源内訳	国庫支出金				0		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	1,095	1,495	1,495	4,085		
事業費(A)		1,095	1,495	1,495	4,085		
事業費内訳(主なもの)		報償費補助金	報償費補助金	報償費補助金			
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700	
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	56.1	
総コスト(A+B)		2,835	3,235	3,235	総コスト計	9,305	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 企業の誘致と新産業の創出
施策	⑩ 九州大学などの学術研究機能を活用して研究所などを誘致する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容】

事業名	企業誘致推進事業(広告掲載)		担当部課	経済振興部	商工振興課
事業目的	本社機能が集積する関東を中心に、経営者が多く購読している経済新聞に糸島リサーチパークの広告を掲載し、糸島リサーチパークへの企業誘致を促進する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	全面委託	
事業内容	糸島リサーチパークへ先端産業の企業誘致を行うために、本社機能が集積する関東を中心に、経営者が多く購読している経済新聞に糸島リサーチパークの広告を掲載し、研究機関の立地状況、総合特区の優遇制度、立地環境などの優位性を多くの経営者等に情報発信する。		進捗状況・現状	糸島リサーチパークは、民間の研究所・先端型業種工場の誘致が進んでいない。	
事業期間	平成26年度(1年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	1,500	千円	(うち市予算化分)	1,500	千円
予算科目	7	1	2		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市	雇用者の増加	企業立地件数(件)	0	0	1

【事業費について】

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	1,500	0	0	1,500	
事業費(A)		1,500	0	0	1,500	
事業費内訳(主なもの)		委託費				
従事職員数(人)		0	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	0	0	人件費割合(%)	0.0
総コスト(A+B)		1,500	0	0	総コスト計	1,500
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等